



読者とともに

朝日新聞社CSR報告書・会社案内 2011

朝日新聞

この冊子へのお問い合わせ先

朝日新聞社 CSR推進部

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

TEL:03-5540-7630

FAX:03-3541-8999

E-mail: csr-t@asahi.com

URL: <http://www.asahi.com/shimbun/csr/>

本冊子記載記事の無断転載・複製を禁じます。©朝日新聞社

C O N T E N T S

03 トップコミットメント

特集 伝える力

- 06 ①ジャーナリズムの使命
- 08 ②教育、子育ての現場で
- 12 ③地球からのメッセージ
- 16 ④健康と福祉を見つめ

TOPICS

- 18 **自由のために** ①言論の多様性
②人権と平和
- 22 **つながる** ③多彩な発信
④読者と
⑤情報品質の向上
⑥毎日手元に
- 28 **豊かな社会へ** ⑦文化を後世に
⑧スポーツ振興
⑨地域と歩む
⑩貢献に光
⑪若い力と
⑫多様な生き方
- 38 今日と明日の報道を支えるために
従業員満足のために
- 39 中之島フェスティバルタワー新築
- 40 朝日新聞社132年の歩み
- 42 朝日新聞グループ

朝日新聞綱領

- 一、 不偏不党の地に立って言論の自由を貫き、
民主国家の完成と世界平和の確立に寄与す。
- 一、 正義人道に基いて国民の幸福に献身し、
一切の不法と暴力を排して腐敗と闘う。
- 一、 真実を公正敏速に報道し、
評論は進歩的精神を持してその中正を期す。
- 一、 常に寛容の心を忘れず、
品位と責任を重んじ、
清新にして重厚の風をたつとぶ。

1952年制定

編集方針

この冊子「読者ととともに」は、朝日新聞グループの現状と事業展開、特にCSR（企業の社会的責任）の取り組みの現状を整理、抜粋したものです。CSR報告書という形で当社が冊子を発行するのは、これが初めてです。今後、当社がCSRのあり方を考え、進展していく上での原点、基礎として位置づけているため、現状の報告が中心になっています。掲載した取り組みは、主に2010年1月から12月までの1年間のものが中心ですが、期間外のものも含まれています。なお、より詳しい取り組み、新しい動きについては、当社ホームページ（<http://www.asahi.com/shimbun/csr/>）をご参照ください。

朝日新聞社は 「世のため人のための企業」として CSRの第一歩を踏み出します

代表取締役社長 秋山耿太郎
あきやま こうたろう



インタビュアー
室田康子
(むろた・やすこ)
朝日新聞社お客様本部長

朝日新聞社はCSR（企業の社会的責任）をどう考え、どのように取り組んでいくのか。代表取締役社長・秋山耿太郎に、お客様本部長・室田康子が聞きました。

室田 ネット社会を迎え、様々な形で情報が大量に流通しています。この時代、新聞社の役割をどう考えていますか。

秋山 新聞社の仕事は、世の中で起きている様々な出来事を人々に伝えることです。無限ともいえる情報、出来事の中から伝えるべき情報を記者の目で選び取り、何が本質なのか、背景は何かを深く取材し、整理して伝えていく。これはどんな時代になっても変わらない役割です。

朝日新聞社は、わけでもジャーナリズムを重視しています。歴史を記録し、真実を伝える。隠された事実を掘り起こしていく。それには「世のため、人のため」という発想が欠かせません。新聞が「社会の公器」と言われるゆえんです。

朝日新聞は明治12年（1879年）、大阪で小さな新聞社として創業しました。いまま社主家である村山家と上野家につながる村山龍平と上野理一という人物が活躍しましたが、2人の信念もまた「新聞は社会の公器であり、個人の財産ではない」というものでした。「世のため、人のため」。これが創業時から今日に至る



報道、そして総合力で 社会的責任を果たしていく



までの朝日新聞のバックボーンであり、私たちの役割もここに尽きるわけです。

室田 今回、これまでの「会社案内」に代えて「読者とともに」を発行することになりました。

秋山 読者の皆さま、お得意さまへの接し方としては、これまでもCS（顧客満足）の向上という形で取り組んできたのですが、これをもう一步進化させようということです。多様なメディアが次々と出てくる中で、私たちは朝日新聞社が「世のため人のための企業」であることを常に意識しなければならないし、その姿勢をより多くの人に理解していただきたいと考えました。言い換えれば、CSRの第一歩を踏み出そうという意思表示です。2010年には「CSR・環境委員会」も立ち上げました。

室田 朝日新聞社は新聞発行以外にもたくさんの事業をしています。CSRの観点から、どうとらえますか。

秋山 2009年に企画した興福寺の「国宝 阿修羅展」には、予想を超える165万人もの方々が足を運んでくれました。もともと創刊130周年記念事業であり、赤字覚悟の予算を組んでいたのですが、結果としては赤字になりませんでした。保護と鑑賞という両立が難しい二つの側面のバランスをうまくとりつつ、多くの人に国宝の価値を知っていただくことができたのです。世のため人のための事業から結果として利益も生まれたという意味において、いい形でCSRが果たせたと思います。

新聞社としての公共的、文化的使命から、まったく収益を度外視した事業も少なくありません。たとえば、明治の岡倉天心の時代から続く東洋美術の研究誌「國華」は、創刊後まもなくからずっと応援しています。また、平安朝から冷泉(れいぜい)家が所有している古文書などを写真版として複製した時雨亭叢書(そうしよ)の刊行もお手伝いしています。

子どもたちに人気の作家が教室を訪れて、とっておきの授業をする読書推進事業「オーサー・ビジット」も続けていますし、高校野球や吹奏楽、合唱、多くのスポーツ支援など、社会的使命として取り組んでいる事業は枚挙に暇がありません。私たちには、社会に貢献する事業に先駆的に取り組んできたという自負があります。

室田 2010年、第1回となる社内の「CSR推進賞」には、三重県四日市市で販売店が中心になって37年間続いている小中学校向けの新聞スクラップコンテストや、奈良・明日香村の特別史跡キトラ古墳壁画の特別公開など一連の事業などが選ばれました。

秋山 スクラップコンテストは、朝日新聞の販売を担ってくれているASAの取り組みです。キトラの方は、大阪本社が部門を超えて力を結集した事業ですね。CSRは、部局を超えて、さらにはグループ会社から取引先までを含む「オール朝日」で取り組んだ方が大きな成果が上がることを示してくれました。

キトラの特別公開展について申し上げますと、朝日新聞社は2006年から5年間、毎年開催した展覧会すべてを単独で後援しています。紙面で取り上げるだけでなく、明日香村で毎週土曜日に3千本のロウソクをともして「飛鳥光の回廊」を出現させるなど、多くの関連事業も手がけてきました。「朝日新聞社だから大丈夫。一緒にやれる」という信頼に応えることができたと思っています。

132年の歴史の中で、多くの先輩が苦勞して伝統をつくってくれました。伝統とは、社会から「朝日は、世のため人のためになる新聞社だ」と思っていただけの信頼感です。キトラは、その成果の一つでした。私たちは、よき伝統を受け継がなければなりません。これをしっかりと受け継いでいくには、私たちは「社会の公器たりえているのか」と常に自らをチェックしていかなければならないと考えています。

室田 新聞は社会の公器だからとあぐらをかくのではなく、「これでいいのだろうか」と常に省みる。新しい目標を立てては実行し、検証していくという繰り返しが必要なのですね。

秋山 社会の公器とか、世のため人のためという「物差し」には、短期的な物差しと長期的な物差しがあると思います。残念なことに、朝日新聞には戦時中、軍部に迎合する紙面を作ったという事実があります。それは歴史の検証によってはっきりしているのですが、当時の世の中の雰囲気からすれば、その時点ではこれぞ世のため人のため、だったのでしょうか。短期的な物差しだけでみたための大きな誤りです。

私たちが、はるか遠くからの長期的な物差しで「私たちのしていることは社会の公器としてふさわしいのか」とチェックする姿勢を大事にしているのは、こうした苦い経験を踏まえてのものです。

室田 昭和報道、戦争報道を、自らの紙面で検証してきました。

秋山 人間のやることだから朝日新聞の報道にもいろんなトラブルや誤報がありました。しかし、気づいたらすぐに正していく。どこでどう取材が間違っていたのかを検証し、その結果を開示していく。そのプロセスこそが信頼につながると考えています。

室田 2010年、大阪地検特捜部の証拠改ざん事件のスクープで新聞協会賞を受賞しました。

秋山 あのスクープに意味があるのは、新聞社のCSRで最も重要な、報道による社会貢献ができたことでした。新聞社でなければできない仕事というのは、隠された事実をしっかりと掘り起こし、それがどういう意味を持っているのかを読み解くことです。

ただ、手間暇をかけて多くの取材を重ねても、その成果がわかりやすく紙面に出てくるケースはとても少ないものです。それでも労力を惜しまずに、やれる力がある限りやっていく。まさに新聞社の社会的責任だと考えています。

今回のスクープ取材の中心となった記者は、栃木県の下野新聞から朝日に移籍してまだ3年目の若い記者でした。新聞社も世の中も、異質な要素がぶつかり合って、互いに刺激を受け合うことでエネルギーが生まれます。化学反応はダイバーシティ（多様性）の中でこそ起きる。そのことを示した例でもありました。

室田 ジャーナリズムに加え、読者のお手元に毎朝、新聞をきちんと届けることも新聞社の社会的責任です。

秋山 朝日新聞には、北海道・稚内から鹿児島県・奄美大島まで全国津々浦々に張り巡らせた戸別配達網があります。販売店の所長さんと従業員の皆さんが、雨の日も雪の日も新聞を配達してくださることで配達網が支えられています。ジャーナリズムはそこに乗って生きているわけです。デジタル時代であっても朝日新聞が生きていく基本はここにあります。

新聞社の収入の柱は、販売収入と広告収入です。まさに読者の皆様に支えられているわけです。紙を読む方ばかりではありません。ネットのアサヒ・コムは実に多くの人に読んでいただいています。ネットによる英文や中国語での発信も強化しています。英語では、すでにキンドルやソニーのリーダー、iPadにコンテンツを出していますし、広い意味でのステークホルダーは地球規模に広がっていると受け止めています。

広がりさえあれば、2011年春からは学習指導要領が変わり、小学校の国語の授業で新聞が、より活用されることになりました。中学、高校にも順次広がります。子どもたちの読解力向上の点からも歓迎すべきですし、活字メディアにとってもありがたい話です。朝日新聞社も朝日新聞を授業で使っていただけるような様々な工夫をしていきますし、朝日学生新聞社の朝日小学生新聞、朝日中学生ウィークリーなどグループ企業の手も活用していきます。

新聞を印刷する部門や、読者サービスを含めて文化事業を展開する企画事業本部、それにデジタル部門といった、本社で働く従業員はもとより、学生新聞社のようなグループ、関連団体で働く人もすべてが朝日新聞のCSRには重要なステークホルダーです。グループ全体でジャーナリズムを支える構造なのです。

室田 総合力で社会的責任を果たしていくということですね。

秋山 そのとおりです。朝日新聞社は2004年、社会の持続的発展のための原則を定めた「国連グローバル・コンパクト」にいち早く加盟して、企業市民として社会的な責任を果たすことを宣言していますが、環境や人権問題の分野を中心に、企業の積極的な対応を求める動きは国際的により強まっていくでしょう。私たちは、これからも心してCSRに取り組んでいきます。

①ジャーナリズムの使命

真実へ

新聞社に求められる最大の社会貢献。

それは、隠された社会不正を掘り起こすこと、

とりわけ権力監視の役割を果たすことだと私たちは考えます。

身内 スピード逮捕



電車で寝をうづめる最高検の中庭記者・元検事
2010年10月10日、東京・有明、金子孝典撮影

最高検、異例の会見 検事改ざん疑「徹底的に捜査」

最高検は10月10日、大阪地検特捜部が元広告会社取締役らを郵便法違反容疑などで逮捕した事件について、最高検の記者会見で、検事改ざん疑いをめぐって「徹底的に捜査する」と述べた。最高検は、大阪地検特捜部の捜査結果を待たずに、このように述べたのは異例だ。最高検は、大阪地検特捜部の捜査結果を待たずに、このように述べたのは異例だ。

「検察全体検証を」村木氏

最高検の記者会見で、元検事の村木厚子氏が、検察全体を検証するよう求めた。村木氏は、検察全体を検証するよう求めた。

特捜部 出直し急務



前田元検事の検事改ざん疑い、捜査員
10月10日、大阪府警本部、中庭、金子孝典撮影

「可視化」へ影響注視

最高検の記者会見で、元検事の村木厚子氏が、検察全体を検証するよう求めた。村木氏は、検察全体を検証するよう求めた。

個人の課題ではない／捜査のチェック誰が

最高検の記者会見で、元検事の村木厚子氏が、検察全体を検証するよう求めた。村木氏は、検察全体を検証するよう求めた。

検事、押収資料改ざんか

大阪地検特捜部が元広告会社取締役らを郵便法違反容疑などで逮捕した事件について、最高検の記者会見で、検事改ざん疑いをめぐって「徹底的に捜査する」と述べた。最高検は、大阪地検特捜部の捜査結果を待たずに、このように述べたのは異例だ。

最高検の記者会見で、元検事の村木厚子氏が、検察全体を検証するよう求めた。村木氏は、検察全体を検証するよう求めた。

郵便不正事件

捜査の見立て通りに FDデータ書き換え

最高検の記者会見で、元検事の村木厚子氏が、検察全体を検証するよう求めた。村木氏は、検察全体を検証するよう求めた。

郵便不正事件

最高検の記者会見で、元検事の村木厚子氏が、検察全体を検証するよう求めた。村木氏は、検察全体を検証するよう求めた。

「検察改ざん疑惑スcoop」

障害者団体向けの郵便割引制度が悪用された郵便不正事件で、朝日新聞社は2010年9月、大阪地検特捜部の主任検事が証拠品のフロッピーディスク(FD)を改ざんした疑いがあることをスクープし、新聞協会賞を受賞しました。「新聞の力を示す、すぐれた調査報道として高く評価できる」との理由でした。

郵便不正事件も、朝日新聞が調査報道で端緒をつかみ、キャンペーン報道によって不正の実態を明らかにしました。その過程で大阪地検特捜部が捜査に乗り出し、実体のない障害者団体に偽の証明書を発行したとして、厚生労働省の局長だった村木厚子さんを逮捕・起訴しましたが、ずさんな捜査が明らかになり、村木さんは無罪になりました。

改ざん疑惑は、現場の記者が捜査の問題点を検証するなかで検察関係者から証言を得て、FDを解析することで紙面化につながりました。

主任検事や上司だった前特捜部長と元副部長が逮捕・起訴され、検察は解体的出直しを迫られています。一方、無罪判決を機に、検察の取材、供述報道のあり方も問われています。今回の受賞は、ジャーナリズム本来の使命が権力の監視にあることを再認識させるものでした。



大阪地検が入るビル(右)前に集まった報道陣
(2010年10月1日)

板橋洋佳

real

問われた記者としての覚悟 自分との戦いでもあったスcoopへの道のり

証拠改ざん事件は、記者としての覚悟が問われた取材でした。

今春(2010年)、厚生労働省の元局長や元係長の公判を傍聴して、「なぜ捜査と公判でこれほどのずれがあるのだろうか」と思いました。検察担当の私がすべきことは何か。当時の捜査を検証しようと決め、取材を続けるなかで改ざん疑惑をつかみました。

今回のような調査報道は、裏付けをどれだけ重ねて真実に近づけるかが鍵です。改ざんを報じるために、データが書き換えられたフロッピーディスクの入手と、改ざんの跡を確認するための専門機関でのFD解析が必要だと判断しました。

8月、FDを所有する元係長の弁護士は、私にこう言いました。「改ざんなんて信じられない。本当だとしても、検察担当のあなたが検察を批判する記事を書けるのか」。メディアへの不信を痛感しながら、「検察担当だからこそできることがあります」と決意を伝えました。説得には数週間かかりました。

いずれ発表される情報を書くときの競争相手は、他社の記者です。しかし今回は、本当の敵は自分自身なのだと気づきました。記事にする努力をあきらめたら、疑惑は埋もれたままになってしまいうからです。

できる限りの裏付けをとり、つかんだ事実をわかりやすく正確に伝える――。新聞記者としての原点を改めて見つめ直した体験でした。

郵便不正事件とFD改ざん・犯人隠避事件の経緯
(最高検の調べなどによる)

2009年2月 大阪地検特捜部が元広告会社取締役らを郵便法違反容疑などで逮捕

5月 厚生省元係長の上村勉被告らを虚偽有印公文書作成・同行使容疑で逮捕。上村被告宅からFDを押収

6月 同省元局長の村木厚子さんを逮捕。捜査報告書にFDの最終更新日時が「04年6月1日」と記載される

7月 4日、村木さんを否認のまま起訴。13日、前田恒彦・元主任検事が最終更新日時を「04年6月8日」に改ざん

2010年1月 村木さんが初公判で無罪主張。「村木氏が04年6月上旬に上村被告に偽の証明書発行を指示した」との検察側主張と捜査報告書の最終更新日時が矛盾する、と弁護側が指摘

1月末～2月上旬 前田元検事が当時の大坪弘道・特捜部長と佐賀元明・副部長に改ざんを報告。大坪前部長らが前田元検事に誤ってFDデータを書き換えたことにしよう指示

5月 上村被告らの供述調書の大半について大阪地裁が「検事の誘導で作られた」などとして証拠採用せず

9月10日 村木さんに無罪判決

9月21日 朝日新聞が前田元検事による改ざん疑惑を報じ、最高検が前田元検事を証拠隠滅容疑で逮捕

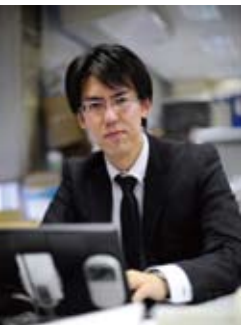
9月22日 村木さんが厚生省に復職

10月1日 改ざんを隠したとして大坪前部長と佐賀元副部長を犯人隠避容疑で逮捕

10月2日 大坪前部長が次席検事を務めていた京都地検などを最高検が搜索

10月11日 前田元検事を起訴

10月21日 大坪前部長と佐賀元副部長を起訴。2人は起訴内容を否認



板橋洋佳(いたばし・ひろよし)

1999年4月、下野(しもつげ)新聞(宇都宮市)に入社。2007年2月に朝日新聞に移り、神戸総局を経て08年4月から大阪本社社会グループ。34歳。

②教育、子育ての現場で

向き合う

明日の日本、世界を担う人材を育てる教育や子育てはいま、どうなっているのでしょうか。
様々な視点で伝え、支えます。



連載「いま、先生は」に届いた
反響をもとに書いた記事

「いま先生は、子どもたちは」

「先生が大変なことになっている」。学校を取材している記者たちは、かねてそう感じていました。近年、学校は「改革」のうねりにさらされています。公立学校や教師への不信感に、学力低下論。校長の権限は強化され、給与と連動する教員評価、免許更新制、と矢継ぎ早に新しい制度が繰り出されました。保護者への対応も難しさを増しています。

精神疾患で休職する教職員は年間5千人をはるかに超え、10年前の3倍以上になっている現実。この状態が、子どもたちの豊かな教育環境を生み出すとは思えません。ありのままを伝え、世に問いかけてようと思ったのが、2010年7月下旬に社会面に連載した「いま、先生は」です。

氏岡真弓・編集委員を中心に、教育担当記者が全国の先生たちを訪ね歩きました。学級運営に行き詰まり、職員室でも孤立し、就任半年で自ら命を絶った新人教師がいました。終わりのない職務を突き詰め、病に倒れた中堅教師がいました。

連載は大きな反響を呼び、投書は300通を超えました。教師志望の高校生は「現実を変えるために、自分で行動を起こす」と書いてくれました。教育の専門家は「個人で問題を抱えず、チームでことに当たるよう考えを変えるべきだ」と提案してくれました。できうる限り多くの現実を掘り起こし、読者の皆さんと一緒に解決の道を探る。新聞の使命を、改めて深く感じた連載でした。

そして、教育の主役は何と言っても「子ども」です。10年11月末から長期連載ルポ「いま子どもたちは」を始めました。学校だけでなく家庭や放課後、塾……と、子どもの集う場を訪ねます。第1シリーズ「つながる」(全20回)では、インターネットなどの「デジタル」と、友だちづきあいのような「リアル」双方で、子どもたちが人との「つながり」から感じていること、考えていることを描きました。いじめや教育格差など後ろ向きな話題が多い今だからこそ、「今の子どもたちは夢がない」などと大人目線で決めつけることなく、子どもたちの大人にはない力や感性をお伝えしていきます。

「はぐ」

少子化、核家族化、地域社会の崩壊——。子育てが難しい時代になりました。未来を担う子どもたちを「育み」「抱きしめる(ハグ)」ために保護者、行政、地域、企業ができることを読者と読みたい。そんな思いで、東京本社発行の夕刊社会面で2010年春、連載「はぐ」を始めました。5～10回ごとにテーマを変えながら続けています。

読者層を20～40代の子育て世代に想定。第1シリーズ「男の育休」では、過疎の村で初めて育休を取った男性職員や、毎年200人以上の男性が育休を取る企業の事例を紹介しました。

ネットユーザーにも認知してもらえるように、ニュースサイト「アサヒ・コム」にも記事を載せ、担当記者はツイッターでつぶやいています。読者から多数のメールや書き込みをいただき、「反響編」を特集することもしばしばあります。

反響が特に大きかったのは、男性記者の体験を踏まえて、未熟児の育児をルポした「小さく生まれて」や、孤独な育児に悩む母親の「孤育て」、男性の育児を取り上げた「イクメン」です。

特に「孤育て」には「私も夫の帰りが遅く、実家も遠く、家にこもりがち。孤育て真っ最中です」と記事と自らの境遇とを重ね合わせた体験が続々と寄せられ、急きょ続編を連載しました。「孤育てママ」のためのツイッター本でも「はぐ」のアカウントが紹介され、読者に浸透してきたと感じています。これからも、読者と一緒に悩み、考えながら、子育てに向き合っていきます。



「経営参加意欲」「責任感」「協調性」「公平な姿勢・態度」。東京都教委が作った、校長が教師を業績評価する様式には、様々な「着眼点」が並ぶ





「新聞の読み方教室」を聞く中学生(千葉県市川市の市立第一中学校で)

[NIE－新聞を教育に－]

教室で新聞をさらに活用してもらうため、教育支援体制を充実させます。先生向けのセミナーやホームページを通じた新聞活用授業例の紹介といった以前からの取り組みに加え、教材として使える記事を紹介する先生向けメールマガジン「朝日 Teachers' メール」を2010年夏に始めました。主として小中学校を対象に、授業での新聞活用を提案する先生向けのガイド冊子も新たに制作しています。学習指導要領の改訂に伴い11年春から、子どもの読解力や表現力を伸ばすための教材として、教育現場で新聞が使われる機会が増えるためです。

希望する学校に記者を講師として派遣する「記者派遣」、新聞の読み方を子どもや親、先生たちに販売、広告社員や記者らがお話する「新聞の読み方講座」も併せて充実させていきます。

子ども向けの特集記事「ののちゃんの自由研究」を冊子にまとめて希望する学校に無料で配布する支援策も、1995年から展開しています。

[読書推進]

本を読む楽しさを伝えるさまざまな取り組みをしています。

1999年、紙面企画「どくしょ応援団」を始めました。「ブックサーフィン」(中高生向け)と「おはなしのくに」(乳幼児～小学生の親向け)を軸に、朝、夕刊で年に二十数回掲載しています。2003年には作家が学校を訪ねて授業をする「オーサー・ビジット」を始めました。10年度までに計79人が47都道府県308クラスを訪問しました。

国民読書年の10年には、大学生や一般、企業、地域にも対象を広げたほか、ベルマーク教育助成財団との共催「ベルマーク版オーサー・ビジット」も5カ所で開催、全校生や保護者に受講してもらいました。

読書年記念企画は、「どくしょ甲子園」。4人前後で1冊の本を選んで読書会を開き、成果や感想を1枚の画用紙にビジュアルを交えてデザインする斬新なコンテストです。250点の応募がありました。

アサヒ・コムでは人気作家らによるコラム「私、本の味方です」や学校図書館リポートを、「どくしょ応援団」の記事とともに収録しています。

[語彙・読解力検定]

2011年6月、ベネッセコーポレーションとの共同事業として「語彙・読解力検定」をスタートさせます。辞書に載っていることば、新聞で使われていることば、そして新聞記事の読解力を総合的に評価し、日本語の力を測る新しい「ものさし」です。

日本語を主題にした検定試験はこれまでもありましたが、単に知識としてことばと向き合うだけでは十分とはいえません。ことばは、さらに多くの知見や情報を得るための手段です。ことばを確実に身につけることで「読む」「書く」「考える」力が向上します。周囲の人とのコミュニケーション、交渉、話し合いなど、社会で生きていくために欠かせない行動はすべて、ことばの運用力によるものです。

こうした能力は、新聞や書物を読む、わからないことを調べる、考えをまとめて伝える、といった日常の行動で培われます。活字離れが進む現代だからこそ、検定をひとつの目標として掲げて、ことばと親しむ習慣づくりを支援することが目的です。

スタート当初は年2回実施、主に高校生・大学生を対象に準1級、2級、準2級をもうけ、徐々に広がっていきます。10年の春と秋に行われた「お試し受験」には全国約10万人が参加し、「天声人語」などを使った問題に取り組みました。

[キッズニア東京・甲子園への出展]

消防署、病院、銀行、飲食店など80業種のパビリオンが並び、子ども向け仕事体験施設「キッズニア東京」(東京都江東区)は2006年10月、「キッズニア甲子園」(兵庫県西宮市)は09年3月に開業しました。朝日新聞社はともに開業と同時に「新聞社パビリオン」を出展協賛し、子どもたちに施設内のパビリオンを取材してもらい、1ページの新聞作りを体験してもらっています。オーサー・ビジット特別版(東京)や朝日こども落語会(甲子園)といった特別イベントも開き、広報紙「with KidZania」(年4回、都内20万部)も発行しています。

3歳～15歳の子どもたちがリアルな設備を楽しみ、職業体験をすることで、未来の社会の担い手を育むことが目的です。総来場者は、東京で約85万人(新聞社パビリオン2万5千人)、甲子園は70万人(同2万2千人)です。

[シューカツ 就職活動]

就職戦線のいまを、学生たちは、大学は、企業は、そして国はどう考えているのか、これからどうなっていくのか。社会面や教育面、経済面など、さまざまなページにわたり、「シューカツ就職活動」を掲載しています。

大学、高校とも、今、2000年前後の「就職氷河期」以来の厳しさと言われています。企業への応募書類「エントリーシート」をめぐる労力と時間を費やす学生の様子や、企業の採用活動の早期化が学生に及ぼす影響、こうした状況に対する国や経済団体、大学側の取り組み、などをていねいにとり上げています。

紙面と並行して「就活生」を応援しているのが「朝日新聞就職フェア」です。テレビ局や商社、銀行などの人事担当者や若手社員らを招き、仕事の実態や経験談を本音で語ってもらっています。380人のホールが毎回、熱気に包まれます。業種を絞らない回のほか、アナウンサーやマスコミと職種を絞る回もあります。女子大生向けの時は「メーク講座」も設けます。志望企業に内定した先輩が語る就活アドバイスや記者による「就活での新聞活用法」と多彩な内容です。

新聞社ならではの企画が、記者によるエントリーシート(ES)添削です。ベテラン記者たちが一人ひとりの模擬ESを、志望動機をはじめ、文章表現についてていねいに助言します。参加者からは「『君の言いたいことは、こういうことではないか』とズバリ書いてあり、面接でキャッチフレーズ代わりに使ったら内定をもらえた」といった反応が寄せられています。



[ベルマーク教育助成財団]

ベルマークを集めると、1点につき1円の教育助成資金になる仕組みで、学校・団体の環境が充実でき、援助を必要としている国内外の子どもたちの役にも立つ運動を支えています。始まって半世紀を超え、広く知られているボランティア活動です。

「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」。そんな願いから創刊80周年記念事業として1960年、財団法人教育設備助成会として創設。全国の幼稚園、小、中学校、高校のほか、大学、公民館など約28400校・団体、世帯数にして約910万世帯が参加しています。商品にベルマークをつけている協賛会社は62社あり、使用済みインクカートリッジの回収なども対象になっています。ベルマーク預金で教育備品などが購入できる協力会社は16社あります。毎年5億点近いマークが集まり、かつては教育設備に限定されていた購入品も教育環境の充実に役立つ品物であれば、何でも買えるようになっています。



キッズニアで新聞づくりを体験する

朝日新聞社の主な教育関連事業

(単発・出展参加、講師派遣を除く)

【小中高の授業支援】

先生のための新聞講座

新聞読み方講座

(学校や就活セミナー向け)

新聞活用ガイドブックの発行

(先生向け)

朝日 Teachers'メール発行

(先生向けのメール・マガジン)

この記事を手がかりに

(HP内での新聞活用法紹介)

今解き教室

(学校向け教材・ドリル)

ののちゃんの自由研究

(年2回発行の別刷り特集)

キッズニアへの出展

(東京と甲子園に記者体験ブース)

地球教室2010

(講師派遣の環境教室)

子どもエコ検定

中学生の職場体験受け入れ

(本・支社、各総局)

オーサー・ビジット

(作家による授業企画)

【コンクール】

新聞スクラップコンクール(小中高校生対象)

どくしょ甲子園(高校生の読書会コンクール)

高校生・科学技術コンテスト(JSEC)

【大学生支援】

夏・冬期ジャーナリズム研修

e-ラーニングソフト発行(大学向け教材)

【スポーツ・文化】

全国高校野球選手権(夏の甲子園)

全日本大学駅伝(伊勢路)

全国少年少女草サッカー

全国ミニバスケットボール

キッズのためのはじめての音楽会

(ファミリー向け公演)

こどもバレエ・こどもオペラ

(子ども対象の公演)

③地球からのメッセージ

地球環境問題の現状を
政治、経済、科学など多角的な視点から伝えます。
企業市民の責任として、自らも取り組みます。



本来湿地であり燃えることのない「泥炭地」が、農地開発のために乾燥化が進み、さらに焼畑農法が加わることで大規模な火災に。人による環境破壊の結果だ。木々が焼け落ちた後も燃える泥炭地(2007年9月、インドネシア・中部カリマンタン州)

[地球異変]

世界各地で起きている環境の異変を、ルポと写真で伝える大型企画です。2006年の「北極異変」から足かけ5年、世界30カ所以上を、延べ70人を超す記者とカメラマンが駆け回り、200本余の記事を発信してきました。

06～08年は、「地球温暖化」が切り口でした。国連の「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)が07年11月に「温暖化は確実で、人的要因の可能性がかなり高い」とする第4次報告書をまとめました。企画はそれをまたぐ形で展開し、温暖化によって何が起きているのか。なぜ? 対策は? 現場主義、データ主義に徹し、真実に迫りました。

09年からは「生物多様性」です。10年10月に名古屋で国連地球生きもの会議が開かれるのを前に、現状報告を狙いました。人が持ち込んだ外来種で在来種が追いやられる米五大湖、抗がん剤目当ての盗伐が進む中国雲南省、鉱山開発で川が埋まったパプアニューギニア……。取材データは、写真展や環境教育プロジェクト「地球教室」の素材としても使い、貴重な取材体験を記者が話す機会も増え、幅広い発信につながっています。



察知と実行

武田 剛



本社機「あすか」が活躍したヒマラヤ取材 名大との共同調査で融解が進む氷河の現状が明らかに

高度1万メートル。ヒマラヤの高峰マナスルの上空を本社機「あすか」が飛ぶ。山麓の氷河に目をやると、その末端に氷河湖が見える。機体を傾け、30年前の写真と同じアングルで撮影。すると驚きの声が上がった。昔に比べ、湖が倍以上に拡大していたのだ。

ヒマラヤで今、この氷河湖が問題になっている。温暖化による湖の決壊洪水で、多数の犠牲者が出る危険が高まっているのだ。2007年秋、私たちは名古屋大学と協力して、ネパールで現地調査をした。名大は1970年代にヒマラヤ中の氷河を空撮している。その30年後の姿を再び撮って比較し、融解が進む氷河の現状を明らかにするためだ。

本社機による科学調査への支援の歴史は古い。1956年の第1次南極観測隊には、小型機とヘリコプターの2機を派遣し、偵察や人員輸送に協力したこともある。

取材に加え、科学調査の役にも立ちたい。そんな思いを胸に、環境取材を続けている。



30年前のマナスルとツラギ氷河湖(名古屋大学提供)



30年後、湖は倍以上に拡大していた(武田剛撮影)

[環境駅伝]

秋の伊勢路を駆け全日本大学駅伝対校選手権大会は、地球の未来を考える「環境駅伝」です。運営に伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいて、2009年の第41回大会は国内のスポーツ大会として初めて「カーボン・オフセット認証」を受け、「CO₂排出ゼロ」を実現しました。

きっかけは08年春、日本陸連が主催のマラソン大会などの環境・ごみ対策として打ち出した沿道の小旗禁止方針です。小旗は、レースがすむと沿道のごみとなりがちでした。この趣旨に賛同し、「環境重視大会」への脱皮を目指すことにしました。

同年秋の大会から小旗を廃止したほか、着替えやユニホームの保管用に選手に配っていた袋をペットボトルの再生品に代えました。沿道からは小旗を振る音に代わり、拍手や声援が選手を励ます相乗効果がありました。

41回大会ではCO₂対策への取り組みを本格化。伴走車に低公害や低燃費の車を採用し、どうしても削減できなかったCO₂排出量の23.3トンの排出権をインドの風力発電プロジェクトから購入して大会全体としてCO₂をオフセット(相殺)できました。42回大会では、森林の吸収するCO₂量の権利を売買する「オフセット・クレジット」制度を活用。その認証を受けたコース近くの三重県大台町と取引することなどで再びオフセットに取り組みました。

朝日新聞社が主催する福岡国際マラソン、横浜国際女子マラソンでも小旗は廃止しました。地域だけでなく世界をも巻き込みながら努力を続けます。



武田 剛 (たけだ・つよし)

1992年入社。大阪本社写真センター次長。内戦終結後のアフガニスタン、イラク戦争の取材を経験。2003年末から1年4カ月、南極で越冬取材。帰国後、グリーンランドをはじめ世界各地で地球温暖化をテーマに取材。著書に「地球最北に生きる日本人」ほか。



2007年の大学駅伝で小旗を振る人たち。一人1本の旗でも大量のごみになる



小旗がなくなった2010年の大学駅伝。声援が選手を励ます

朝日新聞環境憲章

基本理念

21世紀を迎えて、ますます全人类的な課題となる環境・資源問題に対し、朝日新聞社は、これまでの姿勢、取り組みをさらに強め、国民の意識を先取りした環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める。

基本方針

1. 事業活動によって発生する様々な廃棄物などの再資源化をより一層進める。
2. エネルギー利用をさらに効率化し、環境への負荷を低減する。
3. 環境関連の諸法令や自治体条例の順守にとどまらず、これらの先を行く努力をする。
4. 社内広報や啓蒙活動を通して、社員一人ひとりの自覚を高め、日常の行動に反映させる。

2001年制定

[朝日地球環境フォーラム]

私たちはすでに、持続可能な自然の限界を超えて生きているのかもしれない――。地球環境を守ろうという様々な取り組みの背景には、切迫した危機感が潜んでいます。地球への脅威を真正面から取り上げて論議するために、国内外の識者や政策担当者らを招いて開催しているのが「朝日地球環境フォーラム」です。

2010年9月、3回目を迎えたフォーラムでは「水と緑と太陽と」をテーマに、直面する「水」問題を取り上げました。自然の恵みとして当たり前のように使っている水が、気候変動や開発に伴う人口増加などで、世界的に見れば不足の危機に直面している。貧困や格差だけでなく、紛争を引き起こす引き金にもなる。アレキサンダー・オランダ皇太子の基調講演＝写真下＝や各国の識者らによるパネルディスカッションで、水の持つ様々な問題点が浮き彫りになりました。

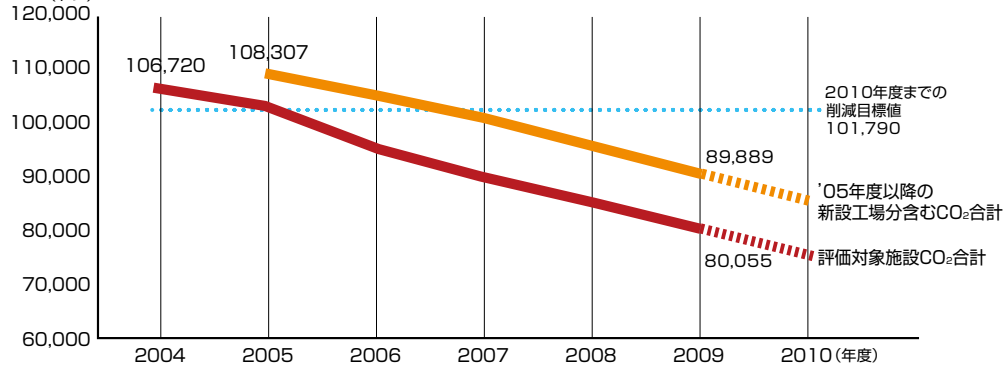
名古屋市での「国連地球生きもの会議」もにらんで、森や水と人々の営みについても論議を深めました。「命豊かな地球」を後世に残すためには、すべての国々が目先の利害を超えて協力し、知恵を出し合っていかなければならない。シンプルかつ切実なメッセージを改めて共有した場でもありました。

朝日新聞社が第1回の地球環境フォーラム(当時の名称は「シンポジウム」)を開いたのは、洞爺湖サミット直前の08年6月。当時の福田康夫首相を招き、気候変動問題への取り組みに各国が共同歩調をとるよう、メッセージを発信しました。

2回目の09年は、デンマークでの気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)に向け、低炭素社会への道筋を探りました。首相就任の直前だった鳩山由紀夫氏が「温室効果ガス削減25%」を表明したのもこの席でした。

環境問題は日々の生活と直結しており、対策に向けた国の枠を超える合意の形成は容易ではありません。待ったなしの現実を前に、私たちはどこまで手を携えることができるのか。環境報道に積極的に取り組んできた伝統を持つ朝日新聞社は、果たすべき責任の重さと大きさを自覚し、地球環境フォーラムの成果を今後の取材・報道に生かしていきたいと思っています。

朝日新聞社のCO₂排出量の推移



新聞社としての地球温暖化対策

CO₂削減と古紙利用

環境報道に力を入れる一方、朝日新聞社は自らも地球温暖化対策に取り組んでいます。21世紀の幕開けとなった2001年元日に業界の先駆けとなる「環境憲章」を定めて、全社の二酸化炭素(CO₂)排出量を10年度までに01年度比で10%削減することを宣言しました。

この間に新設した工場分を加えても、計画より3年早い07年度に達成し、09年度末では目標のほぼ倍の20.5%に達しました(グラフ参照)。

エネルギー節約と同時に、自然エネルギーの活用にも取り組んでいます。風力発電とバイオマス発電をあわせて年間約120万kWh購入。紙面印刷に必要な電力の一部に充てています。

新聞用紙については、環境負荷の低い製品への転換を進めています。09年度の高紙配合率は79%。工場によっては100%の高紙を使っています。

これからも自然エネルギーや再生エネルギーの有効活用など様々な環境対策に取り組み、報道とともに地球温暖化対策に力を入れていきます。

配送時のバイオ燃料利用

新聞配送トラックの一部に、社員食堂から出た使用済み食用油を原料とするバイオ燃料を使い、新聞配送後の復路トラックを製品搬送に利用する事業をパナソニックと始めるなど、工夫を凝らしたCO₂削減に努めています。

1日1700台以上のトラックが新聞を運び、国から「特定荷主」の指定を受け、毎年一定割合でCO₂の削減義務を負っています。2010年10月現在、バイオ燃料で走るトラックは17台。12月には、エンジンへの負担の少ないバイオ燃料5%混合軽油を使うトラックを約50台追加しました。

パナソニックとの共同輸送は同年春から、東京―静岡で本格展開しています。新聞を神奈川県内の工場から静岡方面の販売店に配送した後、同県掛川市内にあるパナソニックモバイルコミュニケーションズ静岡工場で携帯電話関連製品を積み、首都圏の同社拠点まで運びます。CO₂削減効果は1台当たり年間約70トン。さらに拡大を目指しています。

朝日新聞社は法律上の削減義務は達成していますが、「環境」を報道の最重点の一つに掲げるメディア企業としての社会的責任を果たすため、さらに「上」に挑んでいます。近い将来に「環境負荷の低い新聞」の代名詞となれるよう、努力を続けます。

森林文化協会

財団法人森林文化協会は、朝日新聞創刊100周年を記念して、1978年9月に設立されました。「山と木と人の共生」を基本理念に、森と人をつなぐ幅広い活動を行っています。森のシンポジウム、野外セミナー、月刊「グリーン・パワー」や年報「森林環境」、ホームページ「森林文化.com」などが主な舞台です。朝日新聞社は、紙面や寄付などさまざまな形で協会の活動を支援しています。「21世紀に残したい自然100選」や「にほんの里100選」選定も、協会との共同事業です。



[地球教室]

子どもたちに環境教材を提供し、出張授業を通して「めざすべき持続可能な社会」についてともに考える教育プログラムです。2008年度の開始以来、協賛企業や官公庁と連携しながら、小学生20万人を対象に続けてきました。

骨子は4つ。①環境テキストの無料配布②親子対象の環境イベント③朝日新聞記者と協賛企業社員による合同出張授業④子どもの環境新聞コンクール、です。

世界各地の取材で得られた記事や写真を教材に、記者が経験談を語り、臨場感あふれる最新情報を背景説明も加えて伝えるのは、新聞社ならではの。学校と企業、地域、家庭、行政をつなぐ役割も果たしています。



北九州市立花尾小学校での授業風景



④健康と福祉を見つめ

医療崩壊といわれる状況がある一方で、健康情報があふれています。安心して医療が受けられる社会を目指し、信頼できる情報を発信します。

「患者を生きる」

「患者を生きる」は朝刊の生活面(月曜日付を除く)で連載しています。連載の主人公は患者や家族です。病気のことや治療のこと、家庭での暮らしや仕事、結婚、恋愛、趣味、痛みや苦しみ、喜びや希望。一人ひとりの人間をていねいに書くよう心がけています。

医療の長期連載の話が持ち上がったのは2005年。取材班ができ、「人間味のある読み物を」「長く続けよう」といった方向性を固め、取材・執筆に入りました。

06年4月1日付から開始。「がん」を皮切りに10年11月までに延べ16のテーマを取り上げました。09年6月に千回を数え、10年10月末で1400回を超えています。

読者の意見や体験が、メールや郵便、ファクスで毎日寄せられます。記者がすべてに目を通し、お礼を出したうえで、紙面作りの参考にしています。

最近、反響が多かったのは、09年3～5月の「耳・鼻・のど」。人の話がよく聞こえない、においや味がわからない、顔にまひが出たといった、日々の生活に大きな影響が出る病気に苦しむ患者を紹介しました。届いたメールや投書は300件を超えました。

きちんとした治療が受けられる病院を必死で探した女性や、子どもの病気で大変な思いをした親、後遺症に苦しむ男性らの切実な声を、シリーズの最後に紹介しました。

09年の「心臓・血管」シリーズでは、山上浩二郎・編集委員が、拡張型心筋症で2カ月近く入院し、仕事に復帰した後も薬の副作用に苦しんだ自らの体験をつづりました。

同じ病気の患者を取り上げた同シリーズの記事を読んだことが執筆のきっかけでした。絶望や不安、仕事に戻れた喜びがよみがえり、「経験を伝えることで、同じ病気に悩み、苦しんでいる人への励ましになるのではないか」と考えたといいます。

多くの読者から反響がありました。多くが同じ病気の患者でした。山上は可能な範囲で改めて自身の体験や情報を伝えたいといいます。執筆と読者とのやりとりを振り返り、山上は「前向きに生きる意味がわかったような気がした」と話しています。



前を向く勇氣

「ピンクリボンキャンペーン」

日本では女性の16人に1人がかかるといわれる、乳がん。早期発見・早期治療を訴えるシンボルが「ピンクリボン」です。

患者会や外資系企業が早期発見を訴えていましたが、個々の活動を「点」から「面」に広げるため、2002年に朝日新聞社が事務局となり、賛同企業9社とともにシンポジウムを開催し、スタートさせました。03年からはピンクリボン・フェスティバルを全国展開しています。

10年現在、協賛企業は40社。10月1日には東京都庁や明石海峡大橋などがピンクにライトアップされ、乳がん月間の始まりを告げます。スマイルウオークとシンポジウムには1万5千人以上が参加し、紙面でもイベントの告知や模様を伝えています。

乳がんへの関心は徐々に高まっていますが、受診率となると、まだ20％台。啓発にとどまらず、検診につなげる活動を強化するため、10年度から、日本対がん協会に事務局を移管しました。協会は全国にグループの検診機関を持ち、がん検診を実施しています。そのノウハウを生かす狙いです。

10年のフェスティバルでは、「マンモグラフィ無料クーポン券」3千人分を配り、受診する方がグンと増えました。11年は大幅に拡大する計画です。

母親、妻や娘を乳がんで亡くさないよう、男性にも自分の問題として意識してもらうため、今後とも確かな情報を確実に送り届け、行動を促します。



ピンク色のリボンが空に舞う



ピンク色に照らされた神戸ポートタワーとホテルオークラ神戸

「医療サイト アピタル」

病気になると、誰しも不安です。将来が見えない。医師の言葉がわからない。2010年4月、医療サイト「アピタル」を始めました。患者本人や家族、健康に不安を感じる人たちに向けて情報を発信しています。

朝日新聞の連載「患者を生きる」や「体とこころの通信簿」「元気のひけつ」、わかりにくい医療用語の解説もあります。

ブログは20近くあり、兵庫県の長尾和宏医師は「町医者だから言いたい!」を連日更新。物忘れが多いとぼやく笠間睦医師は「ひょっとして認知症?」。難病患者や作家らも執筆していて、書き込みを通じて読者との交流が生まれています。



「朝日新聞厚生文化事業団」

朝日新聞社の社会福祉事業を実践している社会福祉法人です。関東大震災で本社が被災者救援に当たったことをきっかけに、1928年、前身の「朝日新聞社会事業団」が創立されました。数多くの方々から随時送っていただく寄付金を主な原資に、先駆的な福祉事業に取り組んでいます。最近の主な事業には、2008年度から3年間実施した「子どもへの暴力防止プロジェクト」(助成総額約1億5千万円)があります。伝統的に重視してきた障がいのある人への支援、高齢の方を対象とした事業、国内外の大災害救援募金にも力を入れています。

「日本対がん協会」

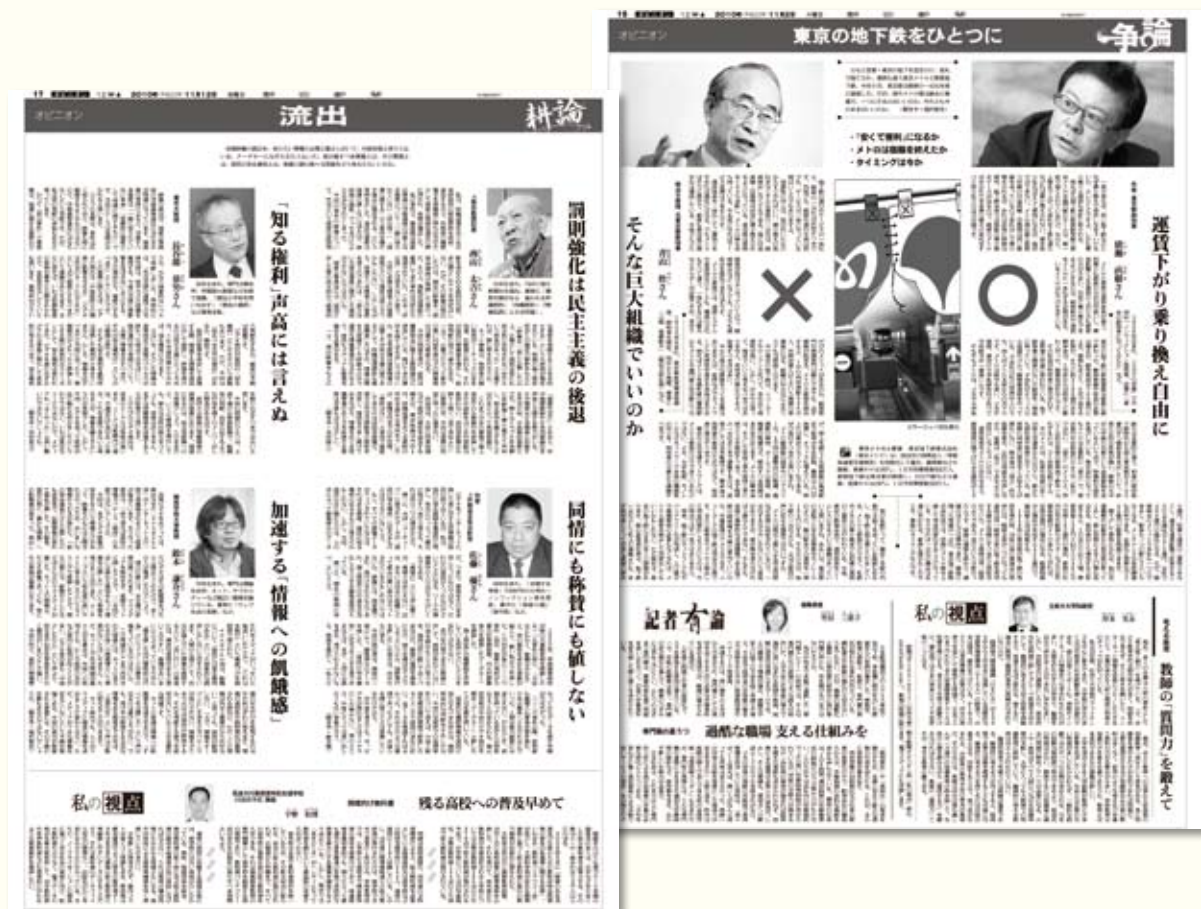
朝日新聞社が全面協力し、1958年に設立されました。紙面やイベント、広告で密接な関係が続けています。「朝日がんセミナー」がもっともよく知られており、2009年からは、唯一予防可能ながん「子宮けいがん」の征圧キャンペーンの一環として、朝日新聞社とともに「母娘で考える女性の健康セミナー」を全国各地で実施。前立腺がんの早期発見・治療を訴える「ブルークローバー・キャンペーン」も続けています。

「無料がん相談」「患者向け美容セミナー」や、奨学医制度や技師、看護師らの研修制度も設けています。10年10月には「公益財団法人」に認定されました。グループ検診機関での受診者は毎年1100万人を超え、1万3千人のがんを発見しています。

「豊かな社会」とは、自由で、多様な意見・生き方を認め合う社会だと考えます。
生活の質を高めるには芸術、スポーツなど文化も不可欠です。
朝日新聞社は皆様の「声」を聞きながら、様々な形で社会に貢献します。

01 言論の多様性

豊かな言論は民主主義の根幹です。多様な意見、見方を紹介し、考える素材を提供します。



オピニオン

昔、ある王国で完璧な地図を作ろうという熱が高まった。専門家たちが年々競ってどんどん細部を加えていったあげ句、詳細きわまりない地図は、ついに王国そのものと同じ大きさになり、使えなくなった――。20世紀アルゼンチンの文豪、ボルヘスが書いた怪奇譚の一篇である。

データは詳しくれば詳しいほど、多ければ多いほどいい。私たちはそう思いがちだ。しかし、旅人がほしいのは、重要な情報に切りつめた正確で簡潔な地図だ。

昨日から明日へと旅を続ける私たちの社会に必要な地図も同じだ。刻々と押し寄せる膨大なニュースの中でほんとうに重要なもの

を見極め、その意味を解釈する。そして自分が今どこにいるのか、どんな道が選択肢としてあるのかがわかる地図を作る。そのための多様な視点を提供するのが、オピニオン面だ。

対立する意見が向き合う「争論」、専門家や当事者が論を掘り下げる「耕論」、少数派がたつぷり語る「異議あり」など、舞台は多彩。また、内外から毎月数百通も寄せられる意見から約20通を選び「私の視点」として紹介している。専門性の高い本社の記者もコラムで登場する。

熟議の時代、社会が最も必要とする議論が生まれる場でありたい。

声

読者の自由な言論の場である「声」には、政治や経済、社会問題から身近な出来事まで、全国から毎日平均200通くらいの投書が届きます。読者の関心は高く、投書数は20年で1割弱ほど増えています。

小学生から20代前半までの「若い世代」というコーナーもあります。戦場を生き抜き、銃後の戦禍に耐えた人たちが体験をつづる特集「語りつく戦争」は数冊の本になっています。

2010年3月、「なくなる小出版社に良い本」という投書が載りました。56歳の男性教員が三十数年前に読んだ童話作家の作品集が長野県の出版社から出ていることを知り、注文したところ、出版社は厳しい社会情勢を反映して3月末で店じまいする、という内容です。

投書が載った朝から注文が殺到、3日間で333冊、3月末には650冊を超えたそうです。手伝いも含めて社員5人の会社にとって思わぬ注文の嵐です。その経緯は、出版社の代表が出版総合誌「出版ニュース」で紹介し、「これほどの旋風が巻き起こるとは。新聞の投稿ひとつで、どうしてこんな激震が走ったのだろうか」と書いています。事務所の閉鎖も延期でき、「画期的なことである」と結んでいます。

社会的影響の大きさを自覚し、読者の皆様の声と真剣に向き合いたいと思っています。



GLOBE

GLOBEは月2回、本紙にはさみこまれています。全8ページの中で売り物は、長行ルポを中心とした4ページの特集です。何人もの記者が世界を回り、3カ月ほどかけて取材します。

紙面のチェックは、発行日の約2週間前から始まります。その時点の原稿やレジュメをもとに、「輪読会」を開きます。編集長や担当以外のデスクたちが注文をつけ、改善策を提案する会議です。

「何が言いたいのか、はっきりしない」

「ボツにしたほうがいい」

厳しい発言が出ることも珍しくありません。そうした批判こそが、輪読会の最も重要な要素です。発行までの2週間に、記者はさらに取材を重ね、文章を練り直します。通常の紙面ではありえない長行ルポを書くのは、ベテラン記者にとっても簡単なことではありません。直接の担当ではないデスクたちの「客観的な目」を通すことで、特集の幅が広がり、取材が深くなり、多くのミスが防げます。

輪読会以外にも、2～3カ月に1回、「レビュー会議」を開いています。デスク全員や部員が参加して、それまでの特集や記事を批評し合います。会議で出た反省点は、次の取材に生かします。

輪読会とレビュー会議。紙面の質を高めるうえで欠かせない手段です。

論説

先の見えない時代です。少子高齢化が急速に進み、人口が減り始めました。一方で、お隣の中国をはじめ、アジアの新興国の経済力は急伸している。グローバル化の力はますます強力です。

尖閣諸島での中国漁船問題や北朝鮮による韓国への砲撃など、日本がおかれている環境が激変しているのに、政権交代後の日本政治はそれに対応するどころか、さらに混迷を深めています。私たちの社会や生活はどうなるのか。どうしたらいいのか。

日本と世界で日々起きる難問について、朝日新聞としての考え方をまとめ、「社説」として毎日掲載しています。

二十数人の論説委員が平日に毎日1～2時間、きょうはどの問題についてどんな論を展開すべきか、徹底的に討議したうえで、その議論をふまえて社説は執筆されています。

論説委員は各分野での経験を重ねてきたベテランの記者たちですが、専門外のことからについても積極的に疑問を述べ意見をぶつけ合います。様々な視点から意見を戦わせることにより、一方的でなく深みと説得力のある論を生み出すことができます。それは、世の中で起きるであろう多種多様な議論を先取りすることにもなっています。

メディアが多様化するなかで、バランスのとれた見解や的確な分析、説得力のある主張・提言を掲載し、読者が考える確かな材料を提供する。それこそが、新聞に求められている論説の役割だと考えています。



02 自由のために 人権と平和

人権侵害の最たるものは戦争です。新聞の責務として、平和問題に取り組みます。



連載「ナガサキノート」

長崎総局の遠藤雄司記者(26)＝入社3年目＝は2010年秋、長崎市内に住む80代の被爆者宅を訪ねていました。

訪問は5回目。これまで約8時間に及ぶインタビューを整理し、メモや郷土史などの資料を手し、記憶の細部を改めて確認していきます。「線路が空に向かってねじ曲がっているのを目にした」という話に、原爆の熱線のすさまじさを思い知らされました。戦争末期の食糧難に話が及んだ際、「脱脂大豆」という言葉を初めて聞き、戸惑いました。

長崎県内版の「ナガサキノート」は、主に20～30代の「親も戦後生まれ」の総局記者が交代で担当しています。県警担当の遠藤記者は事件取材の合間を縫って聞き取りを続けています。他の記者も選挙や高校野球といった担当と掛け持ちです。

「長崎では、どの持ち場でも原爆・平和とは無縁ではいられない」

「被爆者を直接取材できるのは、私たちが最後の世代」

そんな思いが記者たちにはあります。被爆体験だけでなく、原爆によって破壊される前の人々の営み、そして戦後の話にも耳を傾ける。被爆者のやむことのない苦しみと核兵器廃絶への訴えを「今、そこにあるニュース」と位置づけています。

1回400字ほどですが、08年8月10日の開始以来、1日も欠かさずに載せてきました。一部は「ナガサキノート」「祈り ナガサキノート2」(朝日文庫)として、全国に届けられています。この2冊は、10年12月に第16回平和・協同ジャーナリスト基金賞奨励賞を受賞しました。



被爆者手記ホームページ

全国の被爆者のメッセージ(手記)を集めた「広島・長崎の記憶～被爆者からのメッセージ」(<http://www.asahi.com/hibakusha/>)を2010年11月、アサヒ・コム内に開設しました。高齢化する被爆者の貴重な証言を眠らせず、世界に発信することで、平和構築に貢献したいという願いからです。英訳も目指しています。

05年に日本原水爆被害者団体協議会や広島、長崎両大学の協力を得て、全国の被爆者を対象にした「被爆60年アンケート」で集めたものが中心です。回答いただいた1万3千人のうち、住所のわかる方に公開への同意をお願いし、1600人を超える方から了解を得ました。10年に新たなメッセージを寄せた方も数百人に上り、合わせて収録しています。

広島・長崎に分け、直接被爆や投下後に爆心地近くに入った入市被爆といった被爆状況でも分類しています。名前を公開している人については、五十音順の証言者リストでも探せます。

10年にも被爆者アンケートをしました。核なき世界を目指すとするオバマ大統領の登場も踏まえて質問。約千人から回答をいただきました。惨劇を繰り返すまいと、最近になって被爆証言に踏み切る人が相次いでいることが浮き彫りになりました。8割近くの方が「被爆体験を伝えることが核を使わせない力となる」と答え、オバマ氏への期待が高いことも明確になりました。



ひめゆり展

太平洋戦争末期、沖縄県では多くの住民が地上戦に巻き込まれました。ひめゆり平和祈念資料館(糸満市)は、女子生徒ら136人が犠牲になった「ひめゆり学徒隊」の経験を伝える活動をしています。全国から年間約80万人が訪れています。

沖縄戦と戦後65周年を機に2010年、資料館の展示室をほぼ再現した「ひめゆり 平和への祈り」展を大阪、愛知など全国5会場で開催しました。80代半ばにさしかかった元ひめゆり学徒の語り部たちによる出張講演もあり、どの会場も満席になりました。会場のアンケートには、高齢者は戦争体験を、戦後世代は不戦の誓いをつ

づりました。

最初の愛知会場の開幕に合わせて号外を発行し、17歳で動員された島袋淑子副館長の生々しい証言を紹介する一方、裏面は、1980年に全国9会場で催した「ひめゆりの乙女たち」展(朝日新聞社・沖縄タイムス社主催)を紹介した特集記事を再録しました。中学・高校にも配り、平和学習や修学旅行の事前学習に活用されて、教材としても高い評価を得ました。80年の展覧会を契機にひめゆり平和祈念資料館が誕生した縁が、初の県外出展展に結実しました。

「みる・きく・はなす」はいま

阪神支局襲撃事件から24年

1987年5月3日の憲法記念日の夜、兵庫県西宮市の朝日新聞阪神支局に散弾銃を持った目出し帽姿の男が押し入り、小尻知博記者(当時29)を射殺、別の記者に重傷を負わせ、逃走しました。

その後も名古屋本社寮や静岡支局が襲撃され、1月の東京本社銃撃も発覚。捜査当局は、竹下登首相(当時)らに対する脅迫、元リクルート会長宅への銃撃なども含め、一連の事件を「赤報隊」を名乗る者による連続犯行(警察庁広域重要指定116号)と断定しました。

すべての事件は2003年までに公訴時効を迎え、捜査は終結しました。しかし、紙面では、阪神支局事件をきっかけに始まったシリーズ企画『「みる・きく・はなす」はいま』が24年後の今も続いています。

身近な暮らしに潜む様々な有形、無形の「圧力」を見据え、それにおびえ、すくみ、時には勇氣を持って立ち向かう人々の姿を取り上げることで、事件の風化を食い止め、民主主義の根幹をなす「言論の自由」を守ろうとする取り組みです。1987年秋に始まり、時効までは原則、春の憲法週間、秋の新聞週間に合わせて年2回掲載され、時効後は春の1回掲載となりました。

第35部となった2010年のテーマは「扇動社会」=写真右。進化するインターネット世界の陰で、「日本の離島が侵略される」と危機感をあおったり、外国人排斥の動きが先鋭化したりしている現実やその背景などを追いました。

企画第1回の末尾に当時の取材班はこう記しています。「普通の人たちが、見たり、聞いたり、話したりするごく当たり前の権利が危なくなっていないだろうか。こうした問題意識が、東京、名古屋、大阪、西部の各本社の記者たちで毎年構成される取材班に今も継承されています。

また、阪神支局の3階には、事件関連の資料を集めた「事件資



料室」があります。亡くなった小尻記者が事件当時に着ていた血染めのブルゾン、体内で炸裂した無数の散弾粒が写り込んだレントゲン写真、共同・時事両信社に届いた犯行声明文の実物などを展示しています。06年に支局を建て替えた際、事件をいつまでも語り継いでいこうという決意を込めて設けられました。

記者志望の方やジャーナリズムを学ぶ学生だけでなく、お年寄りや子ども連れの方々もよく訪れます。訪れた人は10年9月末までに社員を含めて3600人を超えました。

普段の展示に加え、毎年4～5月には、言論をめぐる過去の様々な事件を写真パネルなどで紹介する『「みる・きく・はなす」はいま』展も開いています。10年は3日間の期間中に約220人が訪ねて

くれました。自由な言論の貴さを忘れることなく、朝日新聞は歩み続けます。



03 つなぐ 多彩な発信

ネット上には虚実不明の情報があふれています。
正確で信頼できる情報を発信することも、新聞社の責任の一つです。



電子書籍を配信する新会社「ブックリスタ」の設立記者会見。朝日新聞社、ソニー、KDDI、凸版印刷の4社が手を組んだ

報道局と協調しながら、アサヒ・コム
やEZニュースEXに最新のニュース
を送る

これから

朝日新聞 デジタルの世界へ 「いつでもどこでも豊かな情報」の時代

記者や編集者が活躍する舞台は紙の上だけ、という時代は終わりを告げようとしています。

朝日新聞社は、「紙も、デジタルも」をキーワードに、パソコンやスマートフォン、タブレット型端末など様々なデジタル媒体に向け、多彩な情報をお届けしたいと考えています。「いつでも、どこでも朝日新聞」を実現するのが目標です。

紙の新聞にはつきものの「締め切り時間」は、デジタルの世界にはありません。しかも、スマートフォン、iPadなどのタブレット型端末は、動画の表示などデジタル特有の様々な機能を持っています。こうした高機能の媒体を多くのユーザーが使いこなす本格的なデジタル時代を迎え、新聞社の発する情報のあり方も変わっていきま

す。新しい文体の記事、端末の特長に合わせた斬新なレイアウト、写真・動画にも工夫の余地がたくさんあります。

関心のある新聞の連載記事や雑誌記事をウェブ上で個別に購入いただける「WEB新書」、専門家によるタイムリーな解説を中心とする有料の言論・解説サイト「WEBRONZA」といった、新聞とはひと味違う試みも、アサヒ・コム上の「Astand」というコーナーで、すでに始まっています。

確かな事実に基づく特報や調査報道といった報道機関として大切な「力」を伸ばしつつ、かつては見えなかった果てしないデジタルの世界に打って出る。この動きは、ユーザーや読者の皆様のニーズに合わせて、さらに加速していきます。

電子書籍

電子書籍が注目を集める中、多くの方に電子出版物を楽しんでいただくための取り組みを始めました。

2010年11月、「アサヒ・コム」上に電子書籍紹介ページ「ASAHI eBOOK AVENUE」(<http://book.asahi.com/ebookavenue/>)を開設しました。「悪人」「床下の小人たち」といった話題作から「赤頭巾ちゃん気をつけて」といった懐かしの名作まで、朝日新聞に掲載された書評や記事とともに、様々な切り口による特集を展開。提携する電子書店で電子書籍や紙の本も購入できます。

読書関連記事や書籍広告などを通じ、長年、「本」と「読者」の出会いを演出してきた朝日新聞社は、電子の世界においても「良い読書」の案内役として情報を提供していきます。ソニー、KDDI、凸版印刷とともに立ち上げた電子書籍配信会社「ブックリスタ」を通じて、より幅広く、電子出版物の可能性を探っています。

WEB新書・マガジン

2010年春から、多彩な読み物をそろえた有料コンテンツ提供サイト「Astand (エースタンド・<http://astand.asahi.com/>)」を始めました。

「WEB新書」は、新聞や雑誌から選んだニュース解説や連載・特集をまとめた電子書籍コンテンツ。インターネットにつながったパソコンで読むことができます。10月からは「iPhone」などのスマートフォンや「iPad」からも購入・閲覧できるようになりました。

同時に、新たなコンテンツ提供元として毎日新聞社が加わり、毎日新聞、サンデー毎日、週刊エコノミストの記事も並んでいます。ほかの提供元は朝日新聞社、朝日新聞出版、講談社、時事通信社、ダイヤモンド社、文藝春秋。商品1タイトルの価格は税込みで210円です。

専門性の高い情報を提供する「WEBマガジン」も多彩です。「高橋牧子のファッショントレンド分析」(月額2100円)、「ことばマガジン」(同525円)、「Asahi中東マガジン」(同315円)、「WEBRONZA+」(同735円)、「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」(同1050円)。どれもインターネットでしか読めない解説やコラムが楽しめます。



Astand

au携帯向けニュース配信

朝日新聞社がテレビ朝日、KDDIと運営している「EZニュースEX」は、auの携帯電話向けに情報を配信するサービスです。2009年6月にスタートし、会員数は10年9月に100万人を突破しました。本社が配信するニュースは1日200本以上で、各都道府県から毎日2本以上の地域ニュースも読めます。待ち受け画面のテロップに超速報が届き、テレビ朝日は動画やエンタメ情報などを提供。野球、サッカーなど人気スポーツのリアルタイム速報や交通、天気の情報も充実しています。月額利用料は262円(税込み)。申し込みはau携帯の「auonetップ」からできます。



EZニュースEXをPRするテレビ朝日・前田有紀アナウンサー

ツイッター展開中

「地球の鼓動」ともいわれるツイッターは世界中で利用者が増えています。140文字以下のメッセージで、速く、双方向のやり取りができるのが特徴です。朝日新聞社でも2010年12月現在、約30の公式アカウントが毎日つぶやいています。国際報道、メディア、読書、陸上競技、医療、子育て、イベントと多彩です。

09年11月、当時の編集局長室のアカウントがスタートしました。キャラクターは朝刊2面「ニュースがわからん!」にも登場するコブク郎。主にアサヒ・コムに掲載されたニュースを紹介し、フォロワー(購読者)との会話も重ねます。突発の事件・事故や号外発行といったネタには大きな反応があり、号外の写真や感想を投稿する人が相次ぎます。

新聞作りの現場や幅広いニュースを伝え、インターネットに親しむ、特に若い世代に新聞の面白さと底力を感じてもらうことが目的で始めました。今後の報道にどうツイッターが使えるかも模索しています。

東海道新幹線の停電トラブルが起きた際は車内の情報を送ってもらい、記事にしました。紙面作りやデジタル展開のヒントになる、双方向性の利点を生かす取り組みも進めます。



03 ^{つなぐ} 多彩な発信

iPad用アプリ登場

2010年9月、英語学習のための新しい電子媒体として、米アップル社のiPad向けに、英和週刊紙「朝日ウイークリー」の記事を再編集したアプリ「AWS (Asahi Weekly Select)」をリリースしました。

映画紹介コーナーでは、最新映画の予告ビデオを閲覧できるほか、シナリオの一部と対訳で口語表現が学べます。スライドショーとともに楽しめる旅エッセー、「天声人語」や社説を基に受験問題に備える学習コーナーも。シナリオの対訳や受験向け英語の正解のうえには赤いスライドが表示され、指で動かしながら楽しく勉強できます。



世界へ

朝日新聞のコンテンツを国際発信している国際本部は今、「グローバル・オーディエンス(世界の読者)」を合言葉にマルチ発信を強化しています。

2010年2月に米ネット通販最大手のアマゾン・ドット・コムが販売する電子書籍端末キンダル向けに英語ニュースの配信を始めたのを皮切りに、ソニーの米国法人が北米で展開する電子書籍端末リーダー、アップルの多機能端末iPad、iPhoneにも英語ニュースを配信しています。

携帯型電子端末の登場は国際本部にとって、印刷施設や配達網といったインフラを海外に作らずに、世界の読者に直接、朝日新聞コンテンツを届けることができる新たな時代の到来を意味しています。

英語だけではなく、最大の人口を持つ中国の読者にも中国語コンテンツの配信を始めました。日本のビジネスや旅の話題、「クールジャパン」を紹介する週刊電子マガジンを将来は拡充する計画です。英語・中国語で朝日新聞、そして日本を世界に紹介するゲートウェイを目指しています。



英文コンテンツの編集をする国際編集部

明治・大正期紙面データベース



1879年(明治12年)の創刊以来続けてきた日々の出来事の報道は、「歴史の証言者」としての役割も果たしています。創

刊130周年記念事業として完成した「明治・大正期紙面データベース」は、マイクロフィルムや縮刷版をめぐって探すしかなかった過去の記事についてもキーワード検索を可能にし、歴史が身近なものになりました。

創刊以降半世紀分の記事1本1本を、160人に上るOBらが3年がかりで読み、「コレラ流行」「日本海海戦」「夏目漱石」といったキーワードを付けてデータベース化

しました。

紙面はパソコン画面で拡大して読めます。歴史探訪を通じて思わぬ発見があるかもしれません。過去から未来への架け橋として、有益な資料となることを願っています。

明治・大正期紙面データベースは、「聞蔵(きくそう)Ⅱビジュアル」という記事データベースに収録されており、閲読契約をした全国の公共図書館などでご利用できます。

04 ^{つなぐ} 読者と

読者の声を紙面や事業に反映させています。常に読者とともに歩む新聞社でありたいと思います。

お客様オフィス

朝刊1面、「天声人語」の下に、紙面についての問い合わせ、ご意見を受ける電話番号を載せています。東京本社と大阪本社の2カ所にあり、西部、名古屋本社、北海道支社への電話は、東京で転送を受けています。メール、郵便、ファクスにも対応しており、昨年1年間の受付件数は22万件近くに上っています。

寄せられるのは、記事に対する感想、疑問や反論、苦情と、さまざまです。貴重な情報提供も少なくありません。2010年7月にペリカン便と統合して再スタートした「ゆうパック」に関して、「5日たっても届かない」「届いたら腐っていた」といったトラブルの情報が次々と届きました。「訓練をして備えたという幹部の発言はデタラメ」という内部告発もあり、特報に結びつきました。

排泄の問題を取り上げた09年秋の「ニッポン人脈記」には、「介護の場面で最も重要なのに、社会的、政策的に日が当たらない。この連載が風穴を開けてくれれば」と、多くの共感の声をいただきました。同じ人脈記では、性同一性障害をテーマにしたシリーズには「大変温かな視点の記事を読みホッとしています」という反響がありました。

生老病死に関する記事への関心は高く、介護食、高齢者や病気の人の使いやすい道具、葬儀・お墓に関する記事には数十件もの問い合わせが集中することもあります。

記事が「間違っている」「わかりにくい」というお叱りもししばしば。読者の指摘で誤りが分かった訂正や、「西暦は初出では4桁で」と、分かりやすい書き方に改める契機となった指摘も少なくありません。

朝日新聞の代表として、こうした一つひとつの声を大切に、誠実な対応を心がけ、担当部署に正しく伝えるように努めています。

アスパラクラブ

無料会員サービス「アスパラクラブ」は誕生して6年。ウェブサイトや新聞紙面を通じて、読み物、イベント、プレゼントに関する情報などを約120万人会員に発信しています。ウェブサイトでは、「カルチャー」「トラベル」「ブック」から「エトセトラ」まで、関心に応じて参加できるよう13コミュニティ(club)に分けてページを設けています。

大きな特徴は、双方向の交流です。コミュニティには記者ブログがあり、多くのコメントをいただいています。映画や展覧会の感想を投稿するコーナーもあります。アンケートも数多く実施し、結果は紙面に掲載しています。展覧会ははじめ主催事業やJリーグの試合へのご招待を通じ、読者サービスの向上に努めています。



報道と人権委員会

取材・報道で名誉を傷つけられたり、プライバシーを侵害されたりしたという訴えに対応するため、社外の識者が委員を務める常設の第三者機関として「報道と人権委員会(PRC)」を設けています。

2001年1月の発足です。現在の委員は、本林徹・元日弁連会長、長谷部恭男・東大教授、藤田博司・元共同通信論説副委員長の3人です。扱う案件は1年に3〜4件で、審理結果を「見解」としてまとめ、必要場合は朝日新聞社に是正措置等を求めます。「見解」は、訴えた人の了解を得て紙面やアサヒ・コムで公表してきました。

そのほか、裁判員制度と報道や容疑者・被告を犯人視しない報道のあり方など、その時々報道と人権にかかわるテーマについて議論し、提言してきました。

紙面モニター制度

「作り手」目線から「読み手」の目線へ。読者の声を紙面づくりに生かすため、2006年4月にスタートしました。朝日新聞社の側から「積極的に聞きに行く」制度です。

モニターの任期は半年間。10年10月からの第10期は、約3400人の応募の中から500人にお願しました。インターネットを通じて、週1回、記事に対しての評価や意見、要望を聞きます。その柱は①「よい記事」「難点のある記事」を選び理由を記入②時々の主要テーマについての評価や意見・要望を記入、です。

回答は本社の紙面オンブズパーソンが集約し、「読者はどこを疑問に思っているか」「わかりにくかった点はどこか」などの観点から「記事評価ダイジェスト」をまとめ、毎週、報道・編成局、編集局の記者全員に配信します。紙面でも月1回、モニターからの意見や要望、質問と、編集幹部の回答を紹介し報道姿勢や方針を説明しています。

任期を終えた皆さんから「公権力へのウオッチャーとしての報道機関の役割について考えさせられた」「新聞には毎日、小説よりも面白いドラマがある」といった感想が寄せられています。

紙面審議会

社外の有識者に委員を委嘱し、読者の立場から提言を寄せてもらう組織です。1989年10月に設置されました。委員は幅広い分野から選び、定期的に会議を開きます。意見や質問に対して、紙面の責任者たちが本社側の考え方を説明し、議論します。特集紙面で内容を読者に紹介し、議論は取材や紙面づくりにも生かしています。

委員は、2009年4月から資生堂の福原義春・名誉会長ら4人です。

05 つなぐ 情報品質の向上

新聞社に対する信頼は記事だけでなく、広告やデザイン、あらゆる面によって築かれます。品質の維持、向上に日々努力します。

カラー印刷

カラー品質向上のため、FMスクリーンという微細な「網点」による印刷方式を採っています。ルーペでカラー紙面を他紙と見比べると、小さな図柄まできれいに再現されているのがわかります。

「網点」の輪郭付近は光のにじみのため、インキがない部分にも色があるように見える現象が生じます。網点が小さいFMスクリーンは、この現象が大きく現れるので、インキの量を減らすことができるため裏に透けにくくなるという利点があります。

FM印刷は、朝日新聞川崎工場が2010年のINCQC（国際新聞カラー品質クラブ）コンテストで2位に選ばれた、世界が認めた技術です。

色弱者対応

日本人男性の20人に1人、女性は500人に1人が色弱者だといわれます。

この点を踏まえ、デザインセンターは配色にも気を使っています。

- ①「黒と赤」や「赤と緑」など判別が難しい組み合わせを避ける
 - ② 形の違いでも差をつける。「緑は山手線、赤は丸ノ内線」と色だけに頼らず、線の太さを変えたり、一方を破線にしたりする
- 地図、グラフの製作にあたっては色弱読者にも、そうでない読者にもメリットとなるようガイドラインを設けています。誰にでも同じように情報を伝えることを目指します。

広告審査

広告によって読者が不利益を受けないこと、新聞の信用を傷つけないことが広告審査の目的です。虚偽や誇大、法律違反の表現はないか、品位を損なっていないか——様々な観点から目を光らせます。問題と思われる箇所は、広告主に指摘して改善を求めます。掲載を拒否する場合もあります。

本社の「広告掲載基準」に照らし、業界の公正競争規約も参考にします。健康食品の広告は薬事法、通信販売広告なら特定商取引法に違反していないかがポイント。週刊誌や書籍は出版の自由、表現の自由を尊重しながら、性的に露骨すぎないかなど、注意を払っています。

広告審査センターは広告に関する読者の問い合わせや苦情の窓口でもあります。

校閲

一面の「しつもん!ドラえもん」から社会面の訃報まで、すべての記事素材を点検します。イラストのデータが本文と食い違っていないか、図表やグラフ、写真も対象です。

「てにをは」の適切さ、慣用句の誤用をチェックするのは基本的な作業です。読んだ人が不快に感じる表現や、人権にも配慮しています。事件・事故では、データの食い違い、当事者の名前への入れ違いがないか、限られた時間の中でチェックします。かつては書籍、印刷物が点検の主力でしたが、最新情報に追いつくために企業や団体のホームページを参照し、インターネットを使うことが増えました。複数のデータから信頼性を見極める眼力も求められています。

通信

事件・事故、災害現場から原稿や写真を本社に送る——。取材記者が、どんなに貴重な情報や写真を手に入れても、通信手段がなければ新聞に載せ読者に伝えることはできません。

2008年6月の岩手・宮城内陸地震では通信設備も壊滅的な打撃を受けました。そこで現場には衛星通信端末「インマルサットM4」や衛星携帯電話「イリジウム」を持ち込みました。赤道上空3万6千kmにある衛星を通じて通信するので、地上の被害に影響されず、インターネットも可能です。現在は後継機種であるBGANが活躍しています。これまでに比べて飛躍的に使いやすく、通信速度も上がりました。

日々の訓練も欠かせません。記者を技術支援する制作セクションの「機動報道チーム」は専用車を出動させて通信訓練や無線機の通信可能範囲を確認するエリアテストを重ねています。紙面製作では東京本社が大被害を受けても、大阪本社が代行するバックアップ態勢を整えています。

通信機器はオリンピックはじめスポーツの国際大会でも威力を発揮します。最新で、より深い内容の情報を届けるため、さらなる新技術の研究も日夜、続けていきます。



御巢鷹山での日航機墜落25周忌追悼慰霊式に出動し、雨天に備え衛星通信機器を設置する機動報道チーム員

06 つなぐ 毎日手元に

読んでいただいてこそ、新聞。毎日、お手元に届く。大切な社会的責任だと考えています。

口蹄疫感染への対応

2010年4月、新聞輸送が根本的な危機を迎えました。宮崎県内で感染が広がった牛の口蹄疫(こうていえき)です。一部地区では新聞の戸別配達を断念、やむなく読者に公民館まで受け取りに来てもらう措置を取りました。

新聞輸送トラックや運転手が感染を広げることがあってはなりません。5月18日、宮崎県内の新聞配送を担う輸送会社に消毒薬を買い、帰路には必ず専門施設で車両を消毒するよう要請しました。その後も週1度、防疫対策状況を確認しました。

他社に先んじた素早い対応で、その後、各社が加盟する九州地区新聞輸送連盟が輸送会社に同様の措置を要請しました。



鹿児島県境近くの国道10号では、通行車両の消毒が続けられていた(宮崎県都城市)

CTP導入

最新の確かな情報を、より早く皆様のお手元に届けるため、朝日新聞は全国各地に配置した工場で毎日印刷しています。新聞には、巨大なトレイトペーパーのような用紙とインキが必要です。またオフセット印刷のためにCTP製版機でアルミ製の薄い刷版を作り、高速輪転機にかけて1時間当たり18万部の早さで印刷します。さらに販売店に届けるため梱包・仕分け設備を経てトラックに積み込みます。

リサイクルの優等生である新聞では、植物油インキなど環境に配慮したエコインキを使い、新聞用紙は古紙が多量に配合利用されています。古新聞の8割、アルミ製刷版は100%が再利用されています。環境にやさしい工場を目指して、環境ISO14001を認証取得した全国の工場では、高細密で色の再現性に優れる新聞用FMスクリーンを実用化し、全国均一で色鮮やかな紙面を印刷しています。



地震被災地救援号外

震災のような緊急時こそ、正確かつ最新の情報が求められます。2007年3月の能登半島地震の際、ライフライン情報を載せたA3表、裏カラーの号外を現地で発行、13日間にわたって避難所に届けました。

ふだんはイベントや移動教室で活躍する「出前朝日」号が、スタッフとともにいち早く現地入り。余震が続く中、大阪本社から受信した紙面を3台のプリンターで印刷、地震の翌日には第1号1400部を配りました。

交通や水道、電気、ガス、医療、入浴といった生活情報に特化した内容。明るい話題も盛り込んだことで、被災地の皆さんからは評価の声をいただきました。

途中からは現地の印刷会社も加わり、13日間の発行総数は8451部に達しました。電源さえあれば「いつでも、どこでも」印刷可能な「出前朝日」ならではの機動性が発揮されました。今後も臨機応変に対応していきます。

ASA

794万部の朝刊と312万部の夕刊を発行し、ほとんどはご家庭や職場にお届けしています。毎日、決まった時間に新聞が届く。一見、当たり前なのですが、世界では類を見ない制度です。それを支えているのは全国に約3千あるASA（朝日新聞サービスアンカー）と、そこに働く7万3千人の社員やアルバイトの皆さんです。朝日新聞社の販売部門はASAとスクラムを組み、戸別配達網の維持、強化に努めています。

より多くの方に朝日新聞を読んでいただくために活動するのも販売部門とASAの仕事です。ご家庭を訪問したり、スポーツやセミナーなどイベントでPRしたりしています。

ASAは読者の皆様と地域に愛される「暮らしの情報拠点」を目指しています。店舗を利用した各種教室の開催、朝日新聞社の呼びかけで約半世紀前に始まったベルマークの回収、地域の学校と協力したスクラップコンテストなど活字離れ対策……。まだまだありますが、共通するのはASAの従業員たちのさわやかな笑顔です。

メディアの環境は変化し、新聞の販売を取り巻く情勢は厳しさを増しています。しかし、販売部門とASAは荒波を乗り切るために改革を続け、「毎日、決まった時間に朝日新聞が届く」当たり前を守り、広めることに力を注いでいます。



07 豊かな社会へ 文化を後世に

優れた文化事業をはぐくみ、後世に伝えていく。
質の高い文化事業を体験していただくことに力を注ぎます。



左:シロナガスクジラの全身骨格/「大哺乳類展 海のなかまたち」(国立科学博物館) 右上:初公開されたキトラ古墳の「朱雀」壁画に、子どもたちもくぎ付けになった(奈良・飛鳥資料館) 右下:どの角度からでも鑑賞できる阿修羅像に多くの人が見入った(東京国立博物館)

キトラ古墳・阿修羅展

文化財の保護をしながら、その貴重さと美しさを広く知っていただく。特別史跡キトラ古墳(奈良県明日香村)で見つかった壁画の特別公開は、その典型です。

2006年の「白虎」から10年の四神全公開まで、奈良文化財研究所飛鳥資料館で開かれた5回の展覧会を単独後援しました。

キトラ古墳は7世紀末から8世紀初めにできたとされています。青竜・白虎・玄武・朱雀、天井の天文図などの壁画の漆喰(しっくい)がはがれ落ちる危険性があったため、壁面のはぎ取り作業が進められています。

展覧会には5年間で延べ約27万人が来場。10年の四神公開では30日間で約9万人が古代のロマンを楽しみました。

文化財保存の未来を担うのは子どもたち。子ども向けパンフレットを作り、子ども観覧日も設けました。展覧会を見なければ解けない「シークワードパズル」を配布。キトラ作文コンクールには全国の小中学生から応募がありました。毎土曜夜に、3千本のロウソクをともし「飛鳥鳥の回廊」や、抽選で飛鳥上空を遊覧する催しも開きました。

09年に東京、九州の両国立博物館で開催した「国宝 阿修羅展」の一大ブームは記憶に新しいところです。

奈良・興福寺の天平時代の仏像が全国巡回するのは初めて。ガラスを通さず、360度全方位から鑑賞できる阿修羅像が165万人を超える人々を魅了しました。

京都御所・離宮撮影プロジェクト

1200年の歴史を誇る京都御所と、江戸期に造営された仙洞御所・桂離宮・修学院離宮は、宮廷文化の粋を集めた建造物です。新聞・出版・放送のグループ3社は非公開の建物内部を含めた体系だった撮影を実現、メディアミックスの好例となりました。

宮内庁と、撮影による損傷を防ぐ方策などについて協議を重ねた末、全面協力が得られました。朝日新聞出版は、写真家・三好和義氏に撮影を依頼。朝日放送のカメラクルー、朝日新聞のカメラマンとともに2008年11月から1年近く、皇族の暮らしを伝える建築様式や四季折々の庭園を撮り続けました。

幕末期に天皇の住まいだった京都御所・御常(おつね)御殿で神器を安置した「剣璽(けんじ)の間」の内部撮影はマスコミでは初めてです=写真。

成果は天皇在位20周年にあたる09年の元日から発表し始めました。元日紙面で、三好氏の写真とともに御所・離宮の文化や歴史を紹介。11月までに5シリーズ計20回の連載を展開しました。

朝日放送は天皇在位20年の当日、特別番組を放送。朝日新聞出版は三好氏の豪華版写真集と、施設ごとの普及版3冊を発行しました。



無形文化遺産プロジェクト

ユネスコ(国連教育科学文化機関)が取り組む、世界の伝統芸能や貴重な口承文化といった無形文化遺産の保護・継承活動の重要性を広く知ってもらうため、2008年、ユネスコとメディア・パートナーシップを結びました。

海外特派員たちが、古い祭りや文化が残っている町や村を訪ね、夕刊に「生きている遺産」として随時掲載してきました。

09年4月、チェルノブイリ原発事故で住民がいなくなった村とそこに伝わる古いスラブ文化を取り上げた第1部「消えた村から」(全6回)でスタートした企画は、話す人が減り続ける言葉、楽器、独特な文化が残るマダガスカルなどとテーマを変えながら、10年10月には第10部を掲載しました。

09年夏には、奈良でシンポジウム「無形文化遺産の未来」をユネスコと共催。無形文化遺産の保護を訴えてこられた松浦晃一郎ユネスコ事務局長(当時)を交え、継承の方策を話し合いました。その晩は東大寺で、能楽や中国の昆劇を2千人が堪能しました。

今後は、取材写真をユネスコに提供したり、連載記事を英訳し、インターネットで読めるようにしたりする予定です。



世界報道写真展

世界のニュースをいち早く伝える新聞社ならではの展覧会が「世界報道写真展」=写真下=です。個々の作品から世界の現状が見えてきます。1992年から毎年、日本での展覧会を主催しています。

報道写真の重要性と報道の自由を世界規模で広げることを目的に、1955年に世界報道写真財団(本部・オランダ)は設立されました。財団が開催してきた報道写真コンテストの入賞作品を集めた展覧会です。プロの写真家だけが応募でき、1年間の最高の報道写真が選ばれます。2010年のコンテストでは、初めて10万点を超える応募がありました。

「展示する」だけではなくありません。「未来の報道カメラマン」を生むきっかけ作りもしています。それが小中学生を対象にしたワークショップ「1日報道カメラマン」です。10年は20人の子どもたちが参加、「大哺乳類展 海のなかまたち」の会場で、「珠玉の1枚」を狙ってシャッターを切りました。



小説から映画まで

優れた映画作品への出資もしています。一例が、2010年9月公開の「悪人」です。原作から映画まで、朝日新聞グループを挙げて送り出し、モントリオール世界映画祭で主演の深津絵里さんが最優秀女優賞を受賞。世界的に認められる作品になりました。

吉田修一氏の原作は06年3月~07年1月、朝日新聞の連載小説として世に出ました。連載中から反響は大きく、朝日新聞出版が07年4月に単行本を刊行。毎日出版文化賞、大佛次郎賞を受賞しました。文庫版も含め、223万部の大ベストセラーです。

映画化にあたっては、吉田氏自らが李相日監督とともに脚本に挑み、観客動員約160万人の大ヒットになりました。これからも優れた芸術作品を世に送り出していきます。



女優賞を受賞した深津絵里さん(中央) /第34回モントリオール世界映画祭

大哺乳類展

「国際生物多様性年」の2010年、地球に生きる多様な生命の大切さを学び、考える場として、「大哺乳類展」(国立科学博物館)を開催しました。3月から「陸のなかまたち」、7月からは「海のなかまたち」をテーマに、総計約73万人の来場者でにぎわいました。

「陸」では、国内屈指の標本コレクションで知られる同博物館のヨシモトコレクションや、アラスカの自然や動物を撮影してきた故・星野道夫氏の作品などを紹介。

「海」ではマッコウクジラ、シャチなど約70種、約150点の標本を公開しました。シロナガスクジラの全長約25メートルの全身複製骨格(山口県下関市所蔵)は、強い関心を集めました。

囲碁・将棋

プロからアマチュアまで、囲碁・将棋文化の振興に努めています。プロでは、棋士最高の栄誉、「名人」の称号をかけて戦う名人戦を囲碁・将棋ともに主催しています(将棋は毎日新聞社と共催)。

対局の観戦記を毎朝の紙面に掲載。名人を決める七番勝負は、全国各地で対局を実施し、前夜祭や大盤解説会も開いて、トッププロとファンとの交流を図っています。

アマチュア向けの大会も主催。朝日アマ囲碁名人戦、朝日アマ将棋名人戦は、小学生から八十代の方まで、地方予選を含めるとそれぞれ数千人が参加します。全国大会を経て、プロ棋戦さながらの決勝三番勝負で、朝日アマ名人の座が争われます。

08 豊かな社会へスポーツ振興

豊かな社会づくりに貢献するため、プロから草の根まで、幅広くスポーツ振興を応援しています。



©J.LEAGUE PHOTOS/キリンチャレンジカップ2010 対アルゼンチン戦(2010.10.8)

サッカー支援

日本代表の活躍で盛り上がった2010年夏の、国際サッカー連盟(FIFA)ワールドカップ(W杯)南アフリカ大会。世界を相手に闘うプロ選手から小学生や趣味の大人まで、幅広い層のサッカーを支援しています。

きっかけは、日韓共同開催の02年W杯でした。オフィシャルニューズペーパーとして成功に貢献。サッカー熱を持続させ、さらに高めようと、「Jリーグ百年構想パートナー」「日本代表戦マッチスポンサー」「アジアサッカー連盟オフィシャルスポンサー」となっています。

次代を担う子どもたちを対象とした企画には特に力を入れています。日本代表戦では、憧れの選手と手をつないで入場する「エスコートキッズ」が人気です。記者体験企画「プレスキッズ」では、サッカー担当記者が取材の仕方を指導します。ピッチサイドではカメラマンが撮影の基本を伝授し、選手の練習風景を実際に撮影してもらいます。

小学生の「お仕事体験」をJリーグ、各クラブと実施。芝生の補修や入場口でのプログラム配り、練習時のボール拾い、マネジャーなどを体験してもらいました。いつもと違った角度から接するサッカーに、子どもたちも興味津々です。

「ファミリーサッカー学校」も年100回近く開いています。元日

本代表や、各クラブのコーチが指導しますが、技術向上だけが目的ではありません。親子の対話を大切に考えています。親子で一緒に汗を流し、会場はいつも和やかな雰囲気になります。

夏休みには全国少年少女草サッカー大会を主催。クラブ、高校を合わせたユース世代の日本一を決める高円宮杯全日本ユース選手権を後援するなど、サッカーを愛するあらゆる人々を応援しています。

real ワクワク体験 子どもたちに

サッカー日本代表戦の「プレスキッズ」など小学生対象の事業を担当しています。子どもの好奇心は本物に触れて成長していくことを、子育て中の身としても強く感じています。試合直前の選手の表情、記者席から見下ろすピッチの広さ。子どもたちをワクワクさせる体験企画をさらに考えていきます。



金谷智美 (かなや・ともみ)
企画事業本部スポーツ事業部
専任次長

マラソンへの貢献

国際大会を長年にわたり主催し、普及、発展に貢献しています。

64回の歴史を刻む「福岡国際マラソン」は、日本のトップと世界の強豪が競い合い、世界的にも高く評価されている大会です=写真左。

1947年、「五輪マラソンで活躍する選手の発掘と日本マラソンの再建」を願って企画されました。他の大会に先駆けて外国選手を招待し、国際大会化しました。

60年代には国際陸上競技連盟(IAAF)の公認を得て、世界のトップ選手が競う事実上の「年度世界一決定戦」になりました。国際陸上競技連盟が独自に世界選手権を創設した後も、世界のトップが集う大会として、記録と勝負の両面で注目されるレースづくりを心がけています。

1979年に創設したのが「東京国際女子マラソン」です。当時は「女子にマラソンは無理」と言われていました。そんな時代にあって、世界で初めてIAAFが公認した女子大会でした。1984年のロス五輪から女子マラソンが正式種目に採用されるきっかけともなりました。

その後も、シドニー五輪で金メダルを獲得した高橋尚子さんが、



2005年に復活の優勝を遂げるなど、注目を集め続けました。08年の第30回大会で幕を閉じ、09年には舞台を横浜に移し、「横浜国際女子マラソン」として新たなスタートを切りました=写真右。女子マラソンを草創期からリードしてきた精神は脈々と引き継がれています。

福岡、横浜ともに厳しい資格を満たした者だけが走ることができます。世界を目指す競技者に、より良い大会を用意することで、地元やファン、支援いただくスポンサーにも喜ばれる価値を創造しています。

市民スポーツ

■ウォーキング

「歩け歩け」と呼ばれていた時代から、普及に力を注いできました。期間中延べ8万人が集う国内最大の「日本スリーデーマーチ」(埼玉県東松山市と周辺11町村)を主催しています。1985年の第8回大会から、日本ウォーキング協会などとともに大会を盛り上げてきました。

瀬戸内海をはさみ愛媛県今治市と広島県尾道市とを結ぶ「瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチ」は、2010年に第10回記念大会を開きました=写真。3日間で延べ8千余人の参加者が、たくさんの橋を渡りながら美しい風景を楽しみました。

1999年から2年がかりで開催したのが「伊能ウォーク」です。伊能忠敬の測量の足跡をたどって日本を一周する企画で、2年間で1万1千キロを踏破、延べ17万人が参加しました。10年後の2009年には全国24大会をつなぐスタンプラリー「朝日ウォーキンググランプリ」を主催、歩く楽しさを多くの人に伝えています。



■ママさんバレー

「全国ママさんバレーボール大会」も主催の一翼を担っています。第1回があった1970年は、既婚女性の多くが専業主婦だった時代。「生涯スポーツ」の先駆けです。多くのママさんに出場してもらいたいので、選手として出場できるのは1度きり。「一生に一度の晴れ舞台」なのです。

50歳以上の選手が対象の「いそじ大会」、60歳以上の「ことぶき大会」、出場回数制限がない「ローソンカップ」と、三つの全国大会も後援しています。

■市民・生涯スポーツ

生涯スポーツへの関心が高まっています。マスターズ陸上もその一つ。男子35歳、女子30歳以上であれば誰でも参加できます。5歳刻みのクラス別で競うので、世界記録や日本記録も夢ではありません。全日本選手権大会は30年以上、主催しています。

■学生スポーツ

学生スポーツの応援にも力を入れています。例えば、ゴルフは「朝日杯争奪日本学生選手権」と「信夫(しのぶ)杯争奪日本大学対抗戦」。ともに半世紀を超える歴史があります。朝日杯は戦後の混乱期に学生ゴルフの復興を願って1953年に始まりました。丸山茂樹さんや片山晋呉さんら日本を代表するプロが輩出しています。信夫杯は、ゴルフには珍しい団体戦で、学生スポーツは団体戦こそ重要だとの考えから、1955年から続けています。

■命を守るスポーツ

海水浴場やプールで監視や指導にあたるライフセーバーたちが腕を競う全日本選手権大会の運営にも携わっています。2010年の36回大会には12種の競技に53チーム約1100人が出場しました。



09 豊かな社会へ 地域と歩む

地域の一員として、貢献していきたいと考えています。



ぼうさい探検隊マップコンクールの「文部科学大臣賞」受賞を喜び「チューチューく留女木隊」の子どもたちと加藤洋美先生(2010年2月)

伊賀版交通安全キャンペーン

三重県で発行する伊賀版ではASA(朝日新聞サービスアンカー)と連携した企画「なくそう交通事故」を原則、月1回掲載しています。読者の反響も大きく、問題点を指摘した個所が改善される例もあります。

伊賀、名張両市の「危険な道路」「注意が必要な交差点」を、ASAのスタッフに報告してもらい、改善策を読者と考える企画です。1回40行、写真付き。地図を掲載することもあります。原稿は主に4人のASA所長が交代で書き、2009年11月から10年8月までに9回掲載しています。

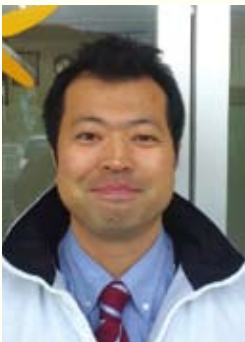
10年1月に「左側から来る車が見えにくい」と指摘した名張市内の交差点は、注意喚起のため中央部分に色が塗られました。

「支局と連携した企画ができないか」「地域に貢献できるよう、交通安全をテーマにしたい」という所長たちの申し出がきっかけでした。

その後も「通学路」をテーマに続けました。8月に掲載した名張市下比奈知の通学路は、地元所長が市内のPTA総会で呼びかけ、比奈知小学校のPTAから情報提供があり、所長自ら現地を確認しました。活動は着実に地域に広がっています。

real ASAが橋渡し 声吸い上げたい

「新聞と読者との双方向性」と「ASAの地域貢献」について考えていた時に思いつきました。地域を熟知したASAの従業員やPTAの方に、危険な場所を教えてください。ASAが橋渡し役となって地域の皆様の声を吸い上げ、紙面上で啓発し、改善されたり事故を未然に防げたりしたら良いと思います。地元の小学校では、紙面のコピーを保護者に配って安全対策に使われました。多くの読者から共感の声をいただき、従業員も喜んでいました。



伊集基之
(いしゅう・もとゆき)
ASA桔梗が丘西部所長

新聞スクラップコンテスト

「新聞は生きています」。1974年、第1回の募集要項にある言葉です。三重県四日市市と三重郡のASA所長、従業員の呼びかけで始まった四日市新聞スクラップコンテスト。今では実行委員会が主催し、三重県、四日市市の両教育委員会、三重郡教育振興会、朝日新聞社、ジャスコ四日市尾平店など多くの組織が後援しています。21小・中学校1735点で始まり、第37回の2010年は、77小中学校6608点に上ります。切り抜く新聞を、朝日新聞に限っていない点が長く続いてきた秘密です。全国規模で朝日新聞社が主催する「朝日・新聞スクラップコンクール」とはまた違った、地域密着のコンテストです。

ぼうさいマップコンクール

子どもと大人が協力して、地震や台風といった災害に強いまちづくりを進める「ぼうさい探検隊マップコンクール」。阪神・淡路大震災から10年の節目を前に、2004年、日本損害保険協会、ユネスコ、日本災害救援ボランティアネットワークと始めました。

小学生がテーマを決め、街をくまなく歩きます。「危ない」と感じた所や、ガードレール、信号があればいいな、と思った所を地図上に書いて危険を具体的に指摘し、学校の先生や子ども会の指導者らが助言します。「子どもの目」と「大人の知恵」のコラボレーションです。

応募総数・参加人数ともに年々増え、09年度は初めて全47都道府県に広がり、297校・団体から過去最多の1389作品の応募がありました。お年寄りや体の不自由な人、幼児に対する配慮が随所に見られ、視点・表現ともに優しさが目立ちます。

「マップが力を持つようになってきた」。09年度の優秀作表彰式で、審査員長の室崎益輝・関西学院大学教授は、子どもたちの指摘が、行政や地域を動かし、改善される例が増えていることを、そう表現しています。

出前朝日

インストラクターの説明に従って、見出し、写真、記事をパソコンの画面に配置していく。組み上がった紙面がカラー新聞となってプリンターから出てくると、子どもたちから大きな歓声が上がった――。朝日新聞大阪本社が開いている「出前朝日」新聞作り教室での光景です。

パソコン、プリンターなどの機材を積んだ専用車「出前朝日」号がスタッフとともに教室となる会場に出向き、学教行事などをテーマに事前に届けられたデータを使って作成します。当日または事前に、朝日新聞記者が記事の書き方や見出しのつけ方などを分かりやすく解説する講演もあります。小・中学校の他にも大学や企業、地域のサークルなどからも開催の申し込みが寄せられています。

各種イベントの号外でも活躍しています。少年野球大会、ウオーク、展覧会、大学祭、音楽コンクール……。その場で作った臨場感あふれる紙面を来場の皆さんに配り、好評をいただいています。

創刊120周年を記念してスタートし、2010年に13年目を迎えました。「出前」は1500回を超え、受講者約3万7千人、号外発行は約90万部に達しました。

防災学検定

阪神・淡路大震災の記憶を風化させないことと、ゲリラ豪雨など自然災害に遭った時に教訓を生かせることを目的に、「防災学検定」を大阪本社で始めました。2008年1月から、毎年1月下旬に3～4ページの広告特集として大阪本社版紙面とアサヒ・コムに掲載しています。

問題は「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」が監修しています。「災害時の避難場所」や「高波注意」などの標識はどれか?「津波注意報」が発令された時の正しい行動はどれか?といった災害が起きた時の対応に関する設問に力を入れています。

解答は詳しい解説とともに掲載し、アサヒ・コムでは過去の問題・解答もいつでも見ることができます。ラジオ局や自治体、警察、消防など多方面から問題の使用依頼を受け、広く活用されています。

講師派遣

記者をはじめ社員を、講師やパネリストとして学校や地方自治体などに派遣しています。2009年に講師紹介ウェブサイト(<http://www.asahi.com/shimbun/kouen/koushi/>)をオープンしました。年間300人ほどを派遣しており、遠方からの依頼も増えました。10年は、前年の民主党政権誕生を受けて政治関連や、環境関連の依頼が目立ちました。今後も読者との交流を進めていきます。

見学・職場体験

全国の取材網と印刷工場は、地域交流の拠点でもあります。阪神工場(兵庫県西宮市)は2006年9月に工場見学を始め、10年2月に見学者3万人を突破、新聞紙を使ったエコバッグ作り講習や、落語家やまんが家の講演を夏休みに開いています。福岡工場は近くの川に小学生とサケを放流、名古屋工場はごみ箱作り講習会が人気です。立地などにより見学者が特に多い日野、川崎、座間、名古屋、京都、堺、阪神、世田谷の8工場の総数は、新型インフルエンザが影響した09年度でも26140人。東京、大阪、名古屋の本社見学は43043人に上ります。

総・支局では中学生の職場体験を可能な限り受け入れ、取材に同行してもらったり、軽作業をしてもらったりしています。



地域貢献賞

地域に貢献した新聞販売所に贈る日本新聞協会の「地域貢献賞」に、2010年は2件のASAが選ばれました。北海道の「ASA江差」(松崎浩所長)は延べ千冊に上る書籍を地元図書館に寄贈してきた約20年間の功績が評価されました。東京のASA世田谷ブロックはASA用賀の井口忠寿所長が中心となって中学生に新聞記者を体験してもらい、実際に12万部の新聞を発行する「未来のジャーナリスト講座」を世田谷区教育委員会と連携して進めました。

10 豊かな社会へ 貢献に光

人々の暮らしや学問に貢献した方々の功績。
様々な表彰事業を通じて、光を当て続けます。



ヒロシマ賞第7回受賞者の蔡國強さんが原爆ドームの上空に打ち上げた鎮魂の「黒い花火」



IBBY朝日国際児童図書普及賞2010年度受賞のガーナの「オス子供図書館基金」。コンテナを活用した図書館でお気に入りの絵本を開く子どもたち

朝日賞

学術、芸術などの分野で傑出した業績をあげ、日本の文化、社会の発展、向上に多大な貢献をされた個人、団体に贈る賞です。1929年(昭和4年)に創刊50周年を記念して創設しました。毎年元日紙面で発表し、受賞者は2010年までに435人25団体に上ります。

文化、福祉、体育の3部門に分かれていた時期もありましたが、1975年度に総合賞とし、福祉と体育は独立した賞になりました。物理学者の小柴昌俊さん、化学者の野依良治さんはじめ、後にノーベル賞や文化勲章を受ける方が多く、「民間の文化勲章」とまで言われています。

1992年に朝日新聞文化財団が授賞事業を引き継いでいます。全国の大学、研究機関、有識者に推薦を依頼し、財団の選考委員会が決定します。受賞者には正賞のブロンズ像と副賞500万円をお贈りしています。

2009年度朝日賞受賞者



伊東豊雄さん
建築家



野田秀樹さん
劇作家・演出家・俳優



深谷賢治さん
数学者



豊島近さん
構造生物学者



諏訪元さん
自然人類学者

大佛次郎賞・大佛次郎論壇賞

大佛(おさらぎ)次郎賞は、朝日新聞紙上に「天皇の世紀」を連載中に亡くなった大佛次郎氏の多彩な業績を記念するため、1973年に創設しました。小説、戯曲、歴史記述、ルポルタージュなど形式を問わず、優れた散文作品に贈ります。2010年で37回を数え、吉田修一氏の小説「悪人」などが受賞しています。

大佛次郎論壇賞は01年に創設しました。現代日本の現実を踏まえ、よりよい社会の創造を目指す政治、経済、社会、文化、国際関係などをめぐる独創的で優れた論考に贈ります。過去には湯浅誠氏の「反貧困『すべり台社会』からの脱出」などが受賞しています。

10年の第37回大佛次郎賞は渡辺京二氏の評論「黒船前夜——ロシア・アイヌ・日本の三国志」が、第10回大佛次郎論壇賞は、政策研究大学院大教授・竹中治堅氏の「参議院とは何か1947～2010」が受賞しました。

ヒロシマ賞

現代美術の分野で人類の平和に貢献した作家を顕彰し、「ヒロシマの心」を世界に発信する「ヒロシマ賞」は、広島市の市制百周年の1989年に創設されました。朝日新聞社は当初から共催として加わり、朝日新聞社賞を贈呈し、「平和の現代美術」の振興に力を入れています。

選考は3年ごと。第1回受賞者は広島市出身のファッション・デザイナーの三宅一生さんでした。被爆者であることを積極的には語ってきませんでしたが、2010年7月にニューヨーク・タイムズ紙に被爆体験を踏まえてオバマ大統領に広島訪問を呼びかける寄稿をし注目を集めました。

主に気鋭の美術家や建築家選ばれてきました。第7回の蔡國強(ツァイ・グオチャン)さんは火薬を使った斬新な美術表現を開拓。原爆ドーム上空に千発の黒煙火薬を使った花火を打ち上げて鎮魂の意を表現したプロジェクトは注目を集めました。

第8回となる10年度の受賞者はオノ・ヨーコさん。ビートルズのジョン・レノンさんと結婚し、レノンさんの死後も多彩な芸術活動を通じて「愛と平和」のメッセージを発信しています。

IBBY朝日国際児童図書普及賞

1986年に国際児童図書評議会(IBBY)第20回世界大会が東京で開かれたのを機に、1987年に創設しました。子どもの読書推進に長年、貢献した団体や研究機関が対象です。これまでにベネズエラ、インド、南アフリカ、パレスチナ、モンゴル、ポーランド、ルワンダなどの23団体に授賞、活動の継続と発展を奨励するため賞金1万ドルを贈っています。

20回目の2010年は、ガーナの「オス子供図書館基金」とコロンビアの「ジョルディ・シエラ・イ・ファブラ財団」の2団体に贈りました。

コロンビアの財団は、かつて麻薬売買の拠点だった山間都市で、自治体と協力して読み聞かせのワークショップを開き、本と触れる機会のない子どもたちに本を届けてきました。

手塚治虫文化賞

いまや世界に誇る日本の文化となったマンガ。マンガ文化に大きな足跡を残した故手塚治虫氏の功績を記念し、1997年に創設しました。当初は年間のベスト作品に贈る「大賞」「優秀賞」と、貢献が顕著な個人・団体に対する「特別賞」でしたが、2003年の第7回からは優秀賞に代わり「新生賞」「短編賞」を新設し、新しい才能、分野にも光を当てています。

新しい視点・発想、斬新な表現。受賞作・受賞者はいずれもマンガ文化に新たな地平を切り開いてきました。創作の励みとなり、多くのファンが発表を楽しみにする賞であり続けたいと思います。



朝日のびのび教育賞

子どもの心を豊かにし、生きる力を育むために学校や地域が取り組んでいる活動を表彰します。創刊120周年記念として1999年に創設。当時は、小・中学校の完全週5日制スタートを控え、教育の「量」から「質」への転換が求められ、学校や家庭、地域の連携が欠かせないという声が高まっていた。

11回目を迎えた2009年には北海道、岐阜、大阪、愛媛、鹿児島などの5団体が受賞し、知恵の象徴とされるフクロウをあしらった盾と活動奨励金30万円、ベルマーク教育助成財団から20万円が贈られました。受賞団体の活動は、これからの教育を考える上でもヒントが詰まっています。



岐阜県高山市立西小の子どもらと稲刈りの機械を押す、日本わら細工伝承大学の谷口岩雄さん/第11回「朝日のびのび教育賞」

國華賞

「夫し美術八國ノ精華ナリ」。すなわち、美術はその国の文化の精髓である。

岡倉天心らが1889(明治22)年に創刊した美術雑誌『國華』(國華社発行)の創刊の辞の冒頭です。

この創刊まもなくから朝日新聞社は『國華』の経営を支援し、120歳を超える世界最長寿の美術雑誌として刊行を続けています。

1989年、『國華』創刊百年を記念して寄付を募り、「國華賞」を設けました。日本・東洋美術の優れた研究論文、著作を表彰し、古美術研究の発展に寄与するのが目的です。

毎年5月に朝日新聞紙上での公募、美術史学界からの推薦をもとに選考委員会が審査し、10月に贈呈式を行っています。受賞者は2010年度までに52人に上ります。



2010年度國華賞を受賞した古原宏伸・奈良大学名誉教授(右)と、内藤米・奈良国立博物館学芸部部長補佐

11 豊かな社会へ 若い力と

夏の高校野球、吹奏楽や合唱のコンクール。若い力を朝日新聞社は応援し続けます。



夏の全国高校野球選手権大会

2010年夏の全国高校野球選手権大会には、前年より3万人以上多い約84万4千人が阪神甲子園球場に足を運びました。49地方大会を含め、この国民的行事は審判員や高校野球連盟の方々はじめ、数多くのボランティアに支えられています。

猛暑の中、献身的な協力をいただいているのも、高校野球が教育の一環と位置づけられているからです。1915年、朝日新聞社は選手権大会の前身、全国中等学校優勝野球大会をスタートさせ、戦後は日本高等学校野球連盟とともに大会を育ててきました。

野球は少年たちに夢と希望を与え、努力と苦労を惜しまない、フェアプレー精神を尊ぶ、仲間を思いやり協力しあうことも学べるスポーツです。全国4100校17万人の選手だけでなく、多くの人たちに、そのことを伝えたいと願っています。

日本高野連とともに、選手権大会の出場選手でつくる選抜チームを海外に遠征させ、高校生の国際交流にも力を入れています。疲労骨折の注意、合理的な練習方法を中心に、けがを予防するためのビデオを作って全加盟校に無償で配る意識啓発も続けています。

吹奏楽・合唱

音楽は人生を豊かにし、人と人との絆を強め、社会を平和にする力を持っています。そうした観点から音楽文化の振興を図るため、吹奏楽と合唱を運営や紙面を通じて長年応援しています。いまや吹奏楽と合唱はそれぞれ「音楽の1ジャンル」といえるほど社会に根を張っています。

全日本吹奏楽連盟は1939年の設立。当初から朝日新聞社はかわっています。2010年度の加盟団体は1万4千団体を超えました。人数にすると、1団体30人として40～50万人と推定できます。



8割近くが中・高生で、中学校が7188校、高校は3792校に上っています。

中・高生の憧れの的は、コンクール全国大会が10月に開かれる東京の普門館です。2日間で約2万人が聴き、「吹奏楽の甲子園」とも言われています。マーチングや小学校バンドフェスティバルの全国大会は11月に大阪城ホールで開催しています。

全日本合唱連盟も、1948年の設立当時から応援しています。加盟は5200団体、13万5千人を超えます。特に「おかあさんコーラス」は華やかさと楽しさで人気が高く、コンクールでは中・高生や大学・職場・一般の部の部門ごとに表現力を競います。

吹奏楽・合唱とも公募による「朝日作曲賞」(賞金100万円)を設けています。

12 豊かな社会へ 多様な生き方

男と女、障がいのある人、ない人、国籍、宗教、考え方の違い……。多様な人々の多様な生き方、働き方を応援していきます。



ダイバーシティシンポジウムの会場は満席に



第3弾ヨクバリージョ企画でゲストと共に写真におさまる参加者たち

働く女性応援プロジェクト

女性の元気が日本を変える——。女性がいきいきと働き暮らせるように、働き方の見直しを社会に提案し、人生選択に役立つ情報を提供する。そんな狙いで2009年からプロジェクトを始めました。

きっかけは、名古屋での「ヨクバリージョ」シンポジウム。「仕事も結婚も自分の時間もあきらめたくない」。女性の「欲張り」を応援するというメッセージが反響を呼び、新規事業を検討することになりました。

ダイバーシティ＝多様な人材を活かす＝に熱心な企業の担当者を集ってもらい、働く人にとって社会や企業はどうあるべきか、一緒に何ができるかを話しました。議論は白熱し、「自ら変える」との思いで一致しました。この結果、朝日新聞がシンポジウムを企画すると、初年度から14社が協賛に名乗りをあげてくれました。

10年11月のシンポでは「日本企業の人材活用は10年遅れ。勝ち残りには、評価制度の見直しも含め、多様な人材を活用する組織やリーダーが必要」などの討論があり、紙面でも内容を伝えました。

一方、法律や制度だけでは解決できない問題もあります。講演や交流会を開き、悩みや本音を語りあう場になっています。情報サイト「ジョブラボ」では、その様子に加え、等身大の働く女性を紹介し、個々の人生や本音に寄り添っています。

「社会の課題を提示し、読者と解決策を考える」「人生に役立つ情報を提供する」。新聞社の使命を原点に新規事業の可能性を模索しています。

ヨクバリージョ

恋愛、結婚、出産、育児——仕事と生活の両立に悩みながらも、前向きな(欲張り)女性を応援するプロジェクト「ヨクバリージョ」。名

古屋本社が2008年から展開しています。

きっかけは既婚の女性記者2人の雑談でした。女だけが行き当たる問題について、若手とも話す場はないか……。女性記者の交流会を開くと、社外の女性とも答えを探せないか、と話が進み、経済評論家・勝間和代さんを招いたイベントを企画しました。編集局を中心に広告部社員、派遣社員らの手作りで開催、400人を超える応募があり、大いに盛り上がりました。

イベントは回を重ねるごとに参加希望が増えています。タイミングを合わせて女性記者が女性読者にに向けた特別紙面を展開したことも、大きな支持を得ました。「刺激を受けて起業を決意した」、「新聞を熟読するようになった」。うれしい感想が多く届いています。

4年目は11年3月5日に予定しています。

国連グローバル・コンパクト

朝日新聞社は2004年、「国連グローバル・コンパクト」(GC)に日本のメディアとして初めて参加しました。10年4月には、国内企業・団体組織の中でダイバーシティについて企業ができることを考え、行動しようと、国内組織 GC-JNに分科会立ち上げを呼びかけ、幹事社として活動しています。

国連グローバル・コンパクトは人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で国連人権宣言や国際労働機関(ILO)宣言などに基づく10原則が決められています。企業トップが原則を守り、活動する約束(コンパクト)を国連事務総長と交わす形で参加します。報道機関の責務を果たすと同時に、企業市民の一員として自らの行動を点検し、社会的責任を果たします。



今日と明日の報道を支えるために —ジャーナリスト学校

記者研修を充実させるとともに、一部を社外にも公開、
大学での講義や機関誌を通じて広く世の中にジャーナリズムの意義を発信しています。

記者研修を担うのはジャーナリスト学校です。記者は経験を積む中で自ら成長するのが理想ですが、IT化やグローバル化が進み、報道に対して厳しい目が注がれています。「育つ」時代から「育てる」時代へと発想を切り替える必要があると考え、2006年に設立しました。

入社3年目までを「新人」と位置づけ、ジャーナリズムの理念、写真撮影技術や報道の基礎知識を身につけてもらっています。

若手やベテランを対象に「自治体財政」「医療報道」といったテーマごとに取材手法や知識を共有する研修も開きます。一部は社外にも公開し、同業他社の記者にも参加してもらい、刺激し合う機会になっています。

08年からは大学生を対象に2週間の体験型「夏期学生ジャーナリズム研修」を実施し、10年には冬期にも開きました。

また、各地の大学で寄付・提携講座を開くとともに、月刊誌「Journalism」を発行し、社外の研究者にも門戸を開いています。ジャーナリズム全体の活性化を願っていることです。



班別に分かれ、これまでの記者生活を振り返る3年目の記者

従業員満足のために

よい仕事は、よい職場環境から。従業員満足(ES)向上にも努めています。

ES支援策

社員個々人の価値観や置かれた環境にに応じ、さまざまな働き方が選べるように努めています。子育てや介護、自己啓発を後押しし、ワーク・ライフ・バランス(WLB)推進のための制度づくりや職場環境づくりにも取り組んでいます。

■育児・介護休業制度

育児休業は法定の「最長1歳6カ月」を上回る「満2歳の年度末まで」。ならし保育のため、さらに1カ月延長できます。ここ3年間では、女性は20～30人、男性は4～7人程度が取得しています。復職後に利用できる託児所サービスやベビーシッター補助もあります。

介護休業は、法定の93日を上回る「最長1年(分割取得可)」としています。

■短時間勤務制度、ジョブ・リターン制度

育児・介護に取り組む社員は、短時間勤務や始業・就業時間の繰り上げ・繰り下げができます。出産・育児・介護のために退職した社員が復帰を希望する場合には、再雇用制度(ジョブ・リターン制度)が利用できます。

■自己充実体制制度

留学・就学や社会貢献のほか、海外赴任の配偶者とも同居する場合も対象にしています。

■休日・休暇など

年間の休日104日、年休25日のほか、勤続満5年から5年ごとのリフレッシュ休暇や半日休制度を設けています。新聞社は仕事の性格上、休日・休暇が取得しにくい時期も

ありますが、タイミングをみて連続休を取得しやすくして、休日取得を進めています。

■次世代育成支援行動計画

仕事と子育ての両立を支援する行動計画が認められ、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として、「くあるみんな」という愛称の認定マークを取得しています。

■研修

入社式後、2泊3日の合宿研修で、先輩社員から会社全般について学ぶことから始まります。その後は、部門単位の研修や社内勉強会、社外セミナー受講により専門知識を身につけてもらいます。新規事業を始めるための事業戦略、マーケティング、財務会計や説得力の高いプレゼンテーションスキルの習得を目指すための事業戦略策定プログラム「フロンティアチャレンジ」も実施しています。ビジネス・製作部門の入社4年目、7年目、10年目には階層別研修、管理職向けには新任次長・部長研修、評価者研修、人権・差別問題研修と、積極的に人材育成に取り組んでいます。

■自己啓発支援

財務やコミュニケーション能力を向上させる研修を随時実施しており、希望に応じて参加できます。eラーニングで42講座を体験できます。外部研修に参加する場合に、費用の全額または一部を援助する仕組みも



あります。

■社内公募・自己申告制度

春と秋、全社員を対象に自己申告と希望者には個人面談を実施しています。今後経験したい仕事やアピールポイント、求める生活スタイルなどを把握します。部門を超えた異動の希望者には、人事セクション員が面談し、希望を聞いて最適な人材配置を探ります。社内公募制度も実施しています。

障がい者雇用

2009年の障がい者雇用率は1.89%と法定雇用率(一般民間企業1.8%)を上回っています。これからも多様な人材が活躍できる職場づくりに向けて努力していきたいと考えています。

定年退職者の再雇用

社会の高年齢化により、高年齢者雇用安定法が事業者に対し、①定年の引上げ②継続雇用制度の導入③定年の定め廃止のいずれか一つの措置を取るよう改正されました(2006年4月1日施行)。これに伴い、満60歳定年後の再雇用制度として、05年度から「シニアスタッフ制度」を発足させました。09年度定年者については、希望調査などを経て98人が再雇用され、希望者における再雇用率は100%を達成しました。

45歳、57歳時には、定年後に備えてもらうライフプランセミナーを実施しています。

中之島フェスティバルタワー新築

すぐれた環境配慮、高い質を誇る文化施設——。
建築中の中之島フェスティバルタワーは朝日新聞社の姿勢を体現する建築です。



ヒートアイランド現象抑制型空調システム
LED オフィス照明
緑化



福祉対応エレベーター
最寄り駅までバリアフリー化
災害時備蓄庫
文化・交流施設併設

3つの「やさしい」

大阪市北区中之島に、2012年秋竣工をめざして、高さ約200mの「中之島フェスティバルタワー」を建設しています。日本の芸術文化の発展に寄与してきたフェスティバルホールを継承しながら国内最高の耐震性を備え、「環境にやさしい」、「女性や高齢者、障がい者にやさしい」、そして「地域や市民にやさしい」の3つのやさしさを追求、同時に「環境」「健康」「教育」を重視する朝日新聞の姿勢を具現化したビルをめざします。

中之島は、朝日新聞社が創業(1879年)の6年後に移転以来、126年にわたって本社を構えてきた地です。1926年には1600席のホールを持つ朝日会館、1958年には2700席(閉館時)のフェスティバルホールが入る新朝日ビルを建設。世界の著名なオーケストラやオペラなどを招致する「大阪国際フェスティバル」を50年間にわたって開催し、芸術文化の発展に寄与してきました。新タワーは、音響面で高く評価されたフェスティバルホールを最新鋭の技術

で継承、文化発信拠点の役割を継承します。環境面では、堂島川と土佐堀川にはさまれた地形を活かして、河川水の熱を利用した地域冷暖房を導入、CO₂の排出量を同規模のビルの6割未満に削減します。国土交通省の省CO₂推進モデル事業にも選ばれました。13階と最上階は一部緑化し、大型



賃貸ビルとしては大阪で初めてLED照明を全面導入、最先端の「地球にやさしいビル」をめざします。

働く女性を支援するため、託児所を設置し、女子トイレ数も増やしました。特にホールではこれまでの3倍にします。廊下は車椅子が行き来できる幅に広げ、多目的トイレを設置して、大阪市内で初めてバリアフリー法の適用を受けました。

ビル南側の地下通路にはエレベーターを設置。京阪渡辺橋駅から地下鉄肥後橋駅までのバリアフリー化を実現します。緑化する13階のスカイロビーと最上階の癒しの空間を、一般に開放します。西側に建設する2棟目ビルには、400台の地下公共駐輪場を設け、災害時に、被災者に食料や水を供給する備蓄倉庫も設置します。

大型カフェテリアを配し、「昼食難民」をなくし、医療モールやフィットネス施設を備え、ヘルス面でもサポート、働く人にやさしいビルもめざします。大学のサテライトキャンパスも誘致する予定です。

朝日新聞社132年の歩み



朝日新聞紙面で初めて登場した写真。ざんごうの向こうに3人の日本兵が立ち、日章旗が見える



創刊号



第1回全国中等学校優勝野球大会兵庫大会の決勝戦



関東大震災を報じた大阪朝日発行の号外



2・26事件で反乱軍に倒された活字棚

明治

大正

昭和

1879・1・25

朝日新聞第1号、大阪で創刊

1888・7・10

東京朝日新聞(東朝)創刊。社屋は京橋区元数寄屋町、号数は自由燈、燈新聞、めさまし新聞を引き継ぎ1076号でスタート

1899・2・1

東京・大阪間に電話が開通。東朝から大阪朝日(大朝)に初めて電話送稿

1904・1・5

大朝に「天声人語」欄生まれる

1904・9・30

上野韃靼(まつかつ)特派員の戦地写真「遼陽写真報」を東朝に掲載。朝日紙面に登場した最初の写真

1907・4・1

夏目漱石が入社。入社第1作「虞美人草」以降、「三四郎」「それから」などを次々に連載。「明暗」連載中の1916年12月9日に50歳で死去

1908・10・1

大朝と東朝が合併、朝日新聞合資会社。資本金60万円

1909・3・1

石川啄木が校正係として東朝入社

1911・11・17

竹中繁子が東朝に入社。朝日最初的女性記者

1915・8・18

朝日主催の第1回全国中等学校優勝野球大会を開催
最初の会場は豊中グラウンド。全国10地方の予選に73校が参加、代表校は10校。京都二中が決勝で秋田中を2-1で破り優勝。その後、会場は鳴尾運動場から現在の甲子園球場に。戦争で、一時中断されたが、2010年で第92回大会となった

1918・8・25

「白虹事件」の発端となる政権批判記事を掲載。大朝夕刊記事にある「白虹を買けり」の字句が安寧秩序紊乱に当たるとして発売禁止。日本の言論弾圧史上、特筆すべき「白虹事件」に発展した。責任をとって社長村山龍平が辞任、編集幹部も退社

1922・10・21

東西朝日に記事審査部の創設を社告。日本の新聞界で初めて

1923・9・1

関東大震災で東朝の社屋が全焼し、新聞発行が不可能に。震災から11日ぶりの9月12日、4ページの東朝を復刊

1927・3・20

東朝新社屋が有楽町に完工、移転

1929・1・1

大朝創刊50周年を記念して「朝日賞」を創設。第1回朝日賞に坪内逍遙、前田青邨ら

1935・11・25

2月の九州支社に次ぎ名古屋支社で朝夕刊の発行を開始、全国紙の態勢が整う

1936・2・26

2・26事件。反乱軍が東朝社屋を襲撃。この日の夕刊発行できず

1937・4・10

「神風」号、亜欧連絡飛行で新記録を樹立

1940・9・1

「大阪朝日新聞」「東京朝日新聞」の題号を「朝日新聞」に統一

1945・1・27

東京本社が空襲で被災、2人爆死

昭和

1945・11・5

戦争責任明確化のため、社長以下幹部が辞任

1945・11・7

宣言「国民と共に立たん」、社説「新聞の新なる使命」を掲載

1949・11・30

「夕刊朝日新聞」に長谷川町子の漫画「サザエさん」の連載始まる

1951・10・2

「ひととき」欄を新設。当初は女性の著名人の随想を載せた

1952・9・1

朝日新聞綱領を制定

1953・3・10

「扇谷正造と週刊朝日編集部」が第1回菊池寛賞を受賞

1957・10・1

「親さがし運動」記事で第1回日本新聞協会賞

1960・6・17

安保問題をめぐる流血騒動で、共同宣言「暴力を排し議会主義を守れ」を在京7社が朝刊に掲載

1964・4・8～

美の使節、初の海外公開 「ミロのビーナス展」を東京、京都で開催、入場者172万人の人気。翌年、古代エジプト秘宝「ツタンカーメン展」を東京など3会場で開催、入場者は記録的な293万人

1976・2・5

ロッキード事件の第1報を朝刊でスクープ

1979・11・18

第1回東京国際女子マラソン大会を開催

1980・4・23

東京本社新社屋(築地)の竣工式。コンピューターによる新聞製作

1987・5・3

阪神支局が襲撃され、散弾銃で記者1人死亡、1人が重傷。名古屋本社寮襲撃、東京本社銃撃、静岡支局爆破未遂事件などが警察庁指定116号事件に
リクルート関連会社の株譲渡にからみ、川崎市助役の疑惑をスクープ。事件は政財官界に広がり、翌年、米国調査報道協会特別表彰を受けた

1988・6・18

社外有識者による紙面審議会が発足

1989・9・20

自民党副総裁・金丸信に東京佐川急便から5億円献金とスクープ。日本新聞協会賞を受賞

1992・8・22

阪神・淡路大震災。被災地向けにタブロイド判情報紙面を週1回発行。この年、「戦後50年」紙面企画、「地球プロジェクト21」を始動

1995・1・17

インターネットで「アサヒ・コム」開設

1995・8・10

創刊120周年。「伊能ウオーク」ほか多彩な記念企画

1999・1・25

和歌山のカレー毒物混入事件報道で日本新聞協会賞を受賞

1999・10・15

「報道と人権委員会」が発足

2001・1・1

「アスパラクラブ」スタート

2004・10・1

ジャーナリスト学校発足

2006・10・1

連載「新聞と戦争」スタート

2007・4・2

紙面を大改革。文字を拡大し、12段13字に

2008・4・1

「検証 昭和報道」スタート

2009・3・30

テレビ朝日、KDDIと協業でau携帯電話に「EZニュースEX」配信開始

2009・6・11

大阪地検特捜部の主任検事による押収資料改ざん事件報道で日本新聞協会賞を受賞

2010・10・15



「国民と共に立たん」



ツタンカーメンの黄金マスク



ロッキード事件
田中元首相に懲役
4年判決



阪神支局襲撃事件で支局
2階の編集室を調べる捜
査員(1987年5月3日、兵
庫県西宮市)



阪神・淡路大震災を報じる
新聞

平成

朝日新聞グループ

朝日新聞社本支社所在地

東京本社	〒104-8011	東京都中央区築地5-3-2	TEL 03-3545-0131
大阪本社	〒530-8211	大阪市北区中之島3-2-4	TEL 06-6231-0131
西部本社	〒803-8586	北九州市小倉北区室町1-1-1	TEL 093-563-1131
名古屋本社	〒460-8488	名古屋市中区栄1-3-3	TEL 052-231-8131
北海道支社	〒060-8602	札幌市中央区北2条西1丁目1-1	TEL 011-281-2131
福岡本部	〒812-8511	福岡市博多区博多駅前2-1-1	TEL 092-411-1131

社旗

◎大阪・西部・名古屋

◎東京・北海道



紙面への問い合わせ・ご意見

東京本社	03-5540-7615(意見・苦情)	西部本社	092-477-6010
	03-5540-7616(問い合わせ)	名古屋本社	052-221-0337
大阪本社	06-6201-8016	北海道支社	011-222-5044

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス体制は、法令順守のみならず、社会の要請に応じて本社が掲げる理念を実現させようというものです。1952年に制定された「朝日新聞綱領」をはじめ、「CS指針」「朝日新聞環境憲章」がありますが、これらに基づいて役員・従業員が「すべきこと」「してはならないこと」を具体的に整理して「朝日新聞社行動規範」にまとめました。

行動規範などコンプライアンスについての重要事項を審議するのがコンプライアンス委員会です。秋山社長を委員長に役員クラス5人に、経済界と法曹界からの社外委員が1人ずつ加わっています。「朝日新聞社公益通報制度」は行動規範の実行を支えるヘルプラインです。

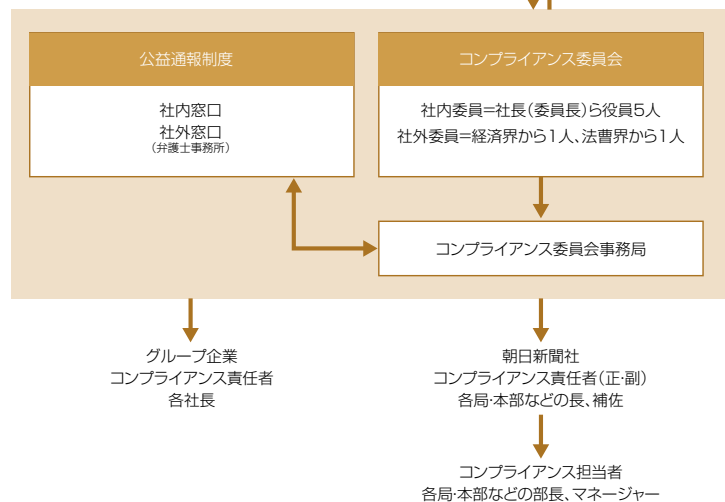
コンプライアンスに反するような行為を芽のうちに摘み取り、起きてしまった場合には素早く内容を把握して適切な処理をし、再発防止の策を講じます。社内の受付窓口のほか、弁護士事務所と契約して社外窓口も設けています。新入社員はもちろん管理職対象の研修でも繰り返し組み込み、グループ企業や関連団体とも一体となってコンプライアンス推進に取り組んでいます。

CSR推進体制

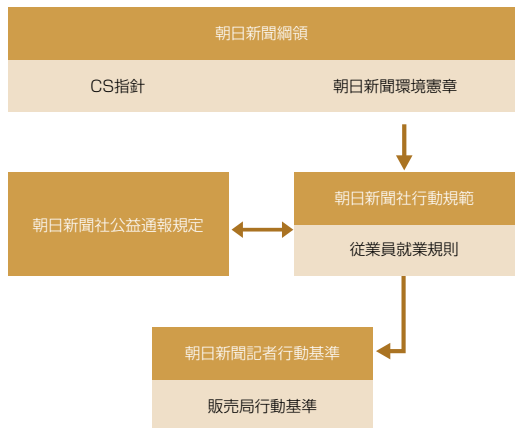
2010年4月1日、社長を委員長とした役員レベルの「CSR・環境委員会」を発足し、その下に担当役員補佐を中心とする「CSR・環境連絡会」を設けました。CSR推進部が事務局をつとめます。

コンプライアンス概念図

【体制】



【関連規定】



営業内容

日刊新聞の発行ほか

資本金・営業収入

資本金	6億5000万円(320万株)
営業収入	単体 3279億円(第157期 2009年4月1日～2010年3月31日) 連結 4702億9700万円(同)

社主

村山美知子

上野尚一

社員数(2010年10月1日現在)

男:4238人 女:742人 合計:4980人

東京本社(報道・編集局)、大阪・西部・名古屋本社(編集局)
北海道支社(報道センター)社員数
男:1983人 女:433人 合計:2416人(内編集委員44人)

取材・印刷拠点数

国内全都道府県と海外33拠点、計300を超える総局・支局があり、日々の取材拠点となっています。印刷は全国25カ所に拠点があります。

主なグループ企業・関連団体

新聞・出版・WEB

●朝日学生新聞社 ●英文朝日 ●朝日マリオン21 ●アサヒ・ファミリー・ニュース社 ●日刊スポーツ新聞社 ●日刊スポーツ新聞西日本 ●北海道日刊スポーツ新聞社 ●朝日新聞出版 ●朝日インタラクティブ ●Asahi Shimbun America, Inc. (アメリカ社)

文化事業

●朝日カルチャーセンター(札幌、新宿、横浜、立川、湘南、名古屋、中之島、梅田、芦屋、川西、京都、福岡、北九州に教室) ●朝日カルチャーセンター千葉

広告

●朝日広告社 ●東朝エージェンシー ●朝日アドサービス ●朝日アドテック ●関東朝日広告社 ●東日本朝日広告社 ●三和広告社 ●朝日エリア・アド ●大阪朝日広告社 ●朝日広告社(小倉) ●中部朝日広告(名古屋)

折込広告

●朝日オリコミ(東京) ●朝日オリコミ大阪 ●朝日オリコミ名古屋 ●朝日オリコミ西部 ●朝日サービス(札幌)

印刷・発送

●朝日プリンテック ●日刊スポーツ印刷社 ●トッパンメディアプリンテック東京 ●朝日弘前プリンテック ●日刊オフセット(大阪) ●朝日産業 ●日刊スポーツロジテム ●北海道日刊スポーツ印刷社

朝日新聞出版 主な出版物

■定期出版物

〔週刊誌〕週刊朝日 AERA

〔月刊誌〕アサヒカメラ AERA English ジュニアエラ 男の隠れ家 一冊の本 Jリーグサッカーキング Urawa Reds Magazine

朝日新聞縮刷版

〔隔月刊誌〕AERA with Baby sesame CALCiO2002

〔季刊〕AERA with Kids 小説トリッパー

〔月2回刊〕ワールドサッカーキング

〔年3回刊〕Champions日本版

■分冊シリーズ

ダーウィンが来た!DVDブック 歴史でめぐる鉄道全路線 大手私鉄

世界の車窓からDVDブック 第2期 新マンガ日本史

■年次刊行物

朝日ジュニア学習年鑑 朝日キーワード 大学ランキング

■フリーペーパー

J nude

朝日新聞定期購読のお申し込み

フリーコール

0120-33-0843



この冊子の印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC™森林認証紙を使用しています。



この冊子のインキは、再生産可能な大豆油、亜麻仁油、桐油、ヤシ油、パーム油等の植物由来油、およびリサイクルした再生油を使用したベジタブルインキを使用しています。



この冊子の印刷工程では、刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、有害廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。